



# ERINA REPORT

University of Niigata Prefecture

Economic and Social Research Institute for Northeast Asia

◎米中対立と先端半導体輸出規制

新潟県立大学北東アジア研究所 中島朋義

◎世界経済「デカップリング」のシミュレーション分析—世界経済と日本の地域経済への影響

新潟県立大学国際経済学部 黒岩郁雄

日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター 熊谷聡、後閑利隆

2024  
September  
No.4

# 目 次

## ■研究報告

- ◎米中対立と先端半導体輸出規制 ..... 1  
 新潟県立大学北東アジア研究所 中島朋義  
 US-China Conflict and Export Restrictions on Advanced Semiconductors (Summary)  
 NAKAJIMA Tomoyoshi, Economic and Social Research Institute for Northeast Asia,  
 University of Niigata Prefecture (ERINA-UNP)
- ◎世界経済「デカップリング」のシミュレーション分析—世界経済と日本の地域経済への影響 ..... 9  
 新潟県立大学国際経済学部 黒岩郁雄  
 日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター 熊谷聡、後閑利隆  
 Simulation Analysis of Global Economic Decoupling - Impact on the Global Economy and  
 Japan's Regional Economy (Summary)  
 KUROIWA Ikuo, Faculty of International Economic Studies, University of Niigata Prefecture  
 KUMAGAI Satoru, GOKAN Toshitaka  
 Development Studies Center, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO)

## ■セミナー報告

- ◎北東アジア研究所公開セミナー「最近の北東アジア経済・社会情勢を俯瞰する」 ..... 25  
 「拡大する世界経済の分断」 新潟県立大学北東アジア研究所 中島厚志  
 「戦時下のロシア経済」 新潟県立大学北東アジア研究所 新井洋史  
 「モンゴルの経済・貿易の最近の動向」 新潟県立大学北東アジア研究所 シャクダグ エンクバヤル  
 「近年の韓国経済と半導体産業」 新潟県立大学北東アジア研究所 中島朋義  
 「激動する国際情勢と北朝鮮-ウクライナ情勢やパレスチナ・イスラエル戦争が北東アジアに与える影響」  
 新潟県立大学北東アジア研究所 三村光弘  
 「中国の経済情勢」 新潟県立大学北東アジア研究所 李春霞  
 討論・質疑応答



## 研究報告

## 米中対立と先端半導体輸出規制

新潟県立大学北東アジア研究所教授

中島朋義

## 要旨

2010年代後半に激化した米中対立の中で半導体分野は重要な争点となっている。

トランプ政権は、関税引き上げを武器とする中国との二国間交渉で、中国の産業政策の転換を要求し、二国間の貿易収支の赤字の削減を目指した。この方針は中国の反発を招き、両国は関税引き上げの報復合戦に突入した。その対象には米国が中国から輸入する半導体も含まれた。またトランプ政権では、安全保障輸出管理を強化する輸出管理改革法(ECRA)が成立し、ファーウェイなどの半導体関連の個別の中国企業に対して、制裁措置が実施された。

続く民主党のバイデン政権においては、半導体サプライチェーンの脆弱性を改善するために、CHIPS法が制定され、半導体の国内生産の拡大に向け、巨額の補助金を含む産業政策の仕組みが整えられた。そして2022年10月7日に、安全保障上の理由から中国に対して先端半導体及びその生産に関わる設備の輸出、技術の移転を禁止する措置を公表した。半導体を巡る米中の対立は新たな段階を迎えつつある。

キーワード: 米中対立、先端半導体、安全保障貿易管理、経済安全保障

JEL classification: F52

## 1. 米中対立の高まり

米中間の経済的対立は、関税引き上げ競争に示されるように、トランプ政権下で惹起したように理解される場合があるが、実際にはそれよりも早い段階で始まっていたといえる。

ブッシュ政権以降の米国によるTPPの推進は、その対立が米国主導によるアジア太平洋地域のFTAの形成という形で顕在化したものともいえる。その文脈で言えば、オバマ政権におけるTPP合意の達成は、その米国の対中戦略の中間的な到達点であった。2016年2月のTPP調印に関するオバマ大統領の声明には、アジア太平洋における新たな経済のルール作りについて、中国を排除し自国の主導によって進めようとする米国の意思が明確に示されていた(中島(2022))。

しかし、続くトランプ政権は、ようやく交渉参加国間の調印にこぎつけたTPPを破棄し、関税引き上げを武器とする中国との二国間交渉で、「中国製造2025」に示される中国の産業政策の転換を要求し、以て二国間の貿易収支の赤字の削減を図った。この方針は中国の反発を招き、両国は関税引き上げの報復合戦に突入した。その対象には米国が中国から輸入する半導体も含まれた。

またトランプ政権では、安全保障輸出管理を強化する輸出管理改革法(ECRA)が成立し、ファーウェイなどの半導体関連の個別の中国企業に対して、制裁措置が実施された。

民主党のバイデン政権においても、米国のTPP復帰は実現せず、トランプ政権が引き上げた対中関税も、大部分はそのまま放置された。一方で、半導体分野では、自国のサプライチェーンの脆弱性を改善するために、トランプ政権期に提案されたCHIPS法が、連邦議会における民主、共和の両党間の合意で成立した。半導体の国内生産の拡大に向け、巨額の補助金を含む産業政策の仕組みが整えられた。

そして、2022年10月7日に、米国は安全保障上の理由から中国に対して先端半導体及びその生産に関わる設備の輸出、技術の移転を禁止する措置を公表した。半導体を巡る米中の対立は、明らかに新たな段階を迎えたと言える(表1)。

以下、本稿ではこうした経緯を整理し、米中対立の構造に接近したいと考える。

## 2. 半導体に関連する中国の産業政策

本節では「中国製造2025」など、米中対立の中で主要な争点となる半導体分野に関連する中国の産業政策について整理する。また「軍民融合」の政策概念のもとで、半導体分野を含む先端産業が、軍需、民需の両面で一体化が進められている実態を紹介する。

## 2.1 「中国製造 2025」

米中間の貿易摩擦で、米国が批判する中国の政策の問題点として取り上げられる「中国製造 2025」は、2015 年 5 月に中国国務院が出した産業政策に関する文書である。中国の経済計画の体系としては 2016 ~ 2020 年を計画年度とする第 13 次五か年計画の中に位置づけられる(土屋(2021a))。この文書では半導体の自給率を、2020 年に 40%、2025 年に 70%をとする目標が掲げられていた(近藤(2022))。また 2025 年までの産業政策の内容として、下記の九つの戦略(表 2)と十の重点分野(表 3)が提示されている。

重点分野には①次世代情報技術、②高機能なデジタル制御の工作機械及びロボットなどのように半導体と結びつきの強い分野が含まれており、これらが中国の政策の中で重視されていたことが見て取れる。

## 2.2 「軍民融合」

中国では、胡錦涛政権下の 2000 年代後半以降、経済における軍事部門と民間部門の一体化を意味する「軍民融合」という語がつかわれるようになった(土屋(2021b))。習近平政権下の 2015 年 11 月に開催された中央軍事委員会中央工作会議において、軍事部門と民間部門の役割分担を明確化し、同時に軍事技術の民間転用、民間の先端技術の軍事分野への応用を促進することが示された。2016 年 3 月の中国共産党中央政治局会議において「経済建設と国防建設の融合発展に関する意見」が採択され、「軍民融合」が経済政策上も国防政策上も、重要な国家戦略であることが明示された。さらに 2017 年 1 月には軍民融合を推進する国家レベルの機構として習近平国家主席をトップとする中央軍民融合発展委員会が設立されている。

表 1 米中対立と半導体関連政策

年月	事項
2015 年 5 月	中国政府、「中国製造 2025」を立案、半導体の世界シェア目標値を設定
2016 年 1 月	トランプ政権発足
2017 年 8 月	トランプ大統領が USTR に対して通商法 301 条に基づき、中国への技術移転について調査を命ずる
2017 年 11 月	外国投資審査現代化法(FIRRNA)、米議会上下両院に提出
2018 年 2 月	輸出管理改革法(ECRA)、米下院に提出
2018 年 4 月	ZTE に対する取引規制(イランへの違法輸出)
2018 年 5 月	ムニューシン米国財務長官と劉鶴中国副首相の間で米中貿易交渉が行われるが決裂
2018 年 7 月	半導体を含む中国からの輸入関税、一部(リスト 1)を 25%に引き上げ、対中関税引き上げの開始
2018 年 8 月	FIRRNA 及び ECRA 成立
2019 年 5 月	ECRA の Entity list (規制対象リスト)にファーウェイが掲載される(イランとの違法金融取引)
2019 年 8 月	ファーウェイ、ZTE などの製品を政府調達から除外
2020 年 1 月	バイデン政権発足
2020 年 5 月	ファーウェイに対し「直接製品ルール」の適用拡大、米国の技術、ソフトウェアを用いた製品の輸出を禁止
2022 年 8 月	CHIPS 法成立
2022 年 10 月	対中国先端半導体輸出規制の実施

出所：近藤(2022)、西脇(2023a)他より著者作成

表 2 「中国製造 2025」九つの戦略

- ① 国家のイノベーション能力の向上
- ② 情報化と産業化のさらなる融合
- ③ 産業の基礎能力の強化
- ④ 品質・ブランド力の強化
- ⑤ グリーン製造の全面的推進
- ⑥ 重点分野における飛躍的發展の実現
- ⑦ 製造業の構造統制のさらなる推進
- ⑧ サービス型製造と生産者型サービス業の發展促進
- ⑨ 製造業の国際化發展レベルの向上

出所：土屋(2021a)

表 3 「中国製造 2025」十の重点分野

- ① 次世代情報技術
- ② 高機能なデジタル制御の工作機械及びロボット
- ③ 航空及び宇宙装備
- ④ 海洋エンジニアリング及びハイテク船舶
- ⑤ 先進鉄道設備
- ⑥ 省エネルギー及び新エネルギー自動車
- ⑦ 電力設備
- ⑧ 農業機械装備
- ⑨ 新素材
- ⑩ バイオ医薬及び高性能医療器械

出所：土屋(2021a)

中国政府は軍門融合の対象となる具体的な技術及び製品を示すものとして、「軍用技術転民用普及目録」と「民参軍技術および産品推薦目録」というリストをそれぞれ毎年編纂している。このうち「軍用技術転民用普及目録」は軍用技術の民間転用を目指すリストであり、「民参軍技術および産品推薦目録」は民間の先端技術の軍用化に関するリストである。これらは具体的な品目は公開されていないが、各年の対象領域は知ることができる。

2018年の「民参軍技術および産品推薦目録」では、衛星製造及び測量制御、衛星ペイロード、衛星アプリケーション、電子対抗、通信・情報セキュリティ、電磁適合性・保護、検出・ターゲット認識、データ・画像処理、ネットワークセキュリティ、インテリジェント無人装備またはプラットフォーム、シミュレーションなどが対象とされる領域として挙げられている。これらの多くは米中間で対立が激化していく先端半導体に関連した分野と言える。

### 3. トランプ政権下の米中対立の激化

米中対立の激化の中で2016年に共和党のトランプ政権が誕生した。トランプ政権は2017年8月から中国への技術移転を巡る問題について、通商代表部(USTR)による調査を進めた。その内容

は(表4)に示されるとおりである。この調査結果は2018年3月に公表された。

こうした調査に基づき、トランプ政権下の2018年5月にムニューシン財務長官と劉鶴副首相の間の行われた米中間の貿易協議において米国側から次の三つの要求が出された(中島(2022))。ここでは「中国製造2025」の内容が改めて米中間の争点としてクローズアップされた。

- ①中国の対米貿易黒字の削減
- ②知的財産権の保護(知的財産権の侵害の禁止、対中直接投資企業に対する技術移転強要の禁止)
- ③「中国製造2025」の見直し(指定分野の国有企業に対する補助金などの中止)

これに対して中国は①については、数量目標は受け入れないが輸入の拡大を約束、②は特許法などを見直し知的財産権を保護する、③については拒否と回答した。交渉担当者のムニューシン長官は一旦これを受け入れたが、トランプ大統領はこの合意を覆した。このため米中両国は関税引き上げの報復合戦に突入した(表5)。

表4 USTRの中国への技術移転に関する調査内容

①アメリカの技術や知的財産を中国企業に移転させるために在中アメリカ企業の事業に介入する中国政府の行為
②アメリカ企業が中国企業との間で市場原理に基づいた技術取引交渉を行うことができず、アメリカ企業による技術管理を侵害するような中国の行為、政策、慣行
③中国の産業政策上で重要とみなす先端技術や知的を取得するために、中国企業によるアメリカ企業の組織的買収や投資に対する中国政府の指示や不公正な支援
④アメリカの商業コンピュータネットワークへの、知的財産・営業秘密・ビジネス関連の機密情報をインターネット上で窃盗する行為への中国政府の関与または支援の有無、およびこの行為がアメリカ企業に損害を与え、中国企業を有利にしているか否か

出所：中本(2022)

表5 通商法301条に係わる米中貿易紛争

年月	事項
2017年8月14日	大統領がUSTRに中国の政策、慣行または行為が不合理または差別的であり、アメリカの知的財産権、イノベーションまたは知的開発に損失を与えているか否かの調査を命ずる。
8月18日	USTRは通商法301条に基づき調査を開始。 アメリカは中国に対してUSTRの調査事項に関する協議を要請したが中国は調査は「無責任」かつ「非客観的」として批判。調査に「強く不満」と表明。
2018年3月22日	USTRが『技術移転、知的財産、イノベーションに関する中国の行為、政策、慣行に関する1974年通商法301条による調査結果』を公表
3月23日	知的財産のライセンスに関するいくつかの措置についてWTOにおける紛争処理を追及。しかし、中国は通商法301条の調査対象の政策を変えることはできないと明言。
5～6月	ムニューシン米国財務長官と劉鶴中国副首相による米中貿易協議が行われるが、中国は米側の要求の一部を拒否。
7月6日	リスト1(対中輸入の340億ドル相当の818品目に25%の追加関税)に基づく追加関税を実施⇒中国は対米輸入品340億ドル分に25%の報復関税
8月23日	リスト2(対中輸入の160億ドル相当の279品目に25%の追加関税)⇒中国は対米輸入品160億ドル分に25%の報復関税
9月24日	リスト3(対中輸入の2000億ドル相当の5745品目に10%の追加関税)⇒中国は対米輸入品5207品目600億ドル分に5%、10%、25%の報復関税
2019年5月10日	リスト3の追加関税を25%に引き上げ
9月1日	リスト4(リスト4A)の輸入品に15%の追加関税

出所：中本(2022)



## 4. 米国の安全保障輸出管理強化と中国企業に対する規制

米国が関わる武器及び関連技術の輸出を管理する安全保障輸出管理のレジームとしては、冷戦期には、対共産圏輸出規制の枠組みであった対共産圏輸出統制委員会(Coordinating Committee for Multilateral Export Controls, COCOM)が存在したが、1990年代に廃止された。その後は、通常兵器に関するワッセナー・アレンジメント(The Wassenaar Arrangement, WA)、核兵器に関する原子力供給国グループ(Nuclear Suppliers Group, NSG)、生物・化学兵器に関するオーストラリア・グループ(Australia Group, AG)、ミサイル技術に関するミサイル技術管理レジーム(Missile Technology Control Regime, MTCR)が、それぞれ安全保障輸出管理の国際的枠組みとして機能してきた。なお、現在、ロシアはこのうちWA、NSG、MTCRに、中国はNSGに、それぞれメンバー国として参加している。

しかし、2010年代に入り米国の米中間に安全保障上の緊張関係が高まる中で、これらの既存の枠組みでは、中国に対する技術流出防止を含めた安全保障政策上の統制が不十分と考えられるようになった。

こうした状況から、2018年8月には「国防権限法2019」に組み込まれる形で、軍民のいずれにも使われる可能性のあるデュアルユース品の輸出管理に関わる米国輸出管理改革法(ECRA)、対米国直接投資の規制に関わる外国投資審査現代化法(FIRRINA)がそれぞれ成立した。

ECRAにおいては、これからの技術で米国の安全保障上重

要なものであるEmerging Technologies(新興技術)と、既存の技術で米国の安全保障上重要なものであるFundamental Technologies(基盤的技術)の二つの分野を規制の対象としていく方向性が打ち出された。Emerging Technologiesの具体的分野は(表6)にある14が大枠として示された。これらは前掲した「中国製造2025」における中国側の重点分野(表3)と重なる部分が多いことがわかる。

また規制の方法としてはEntity Listと呼ばれる規制対象となる企業・団体のリストを作成し、懸念主体を明確化する方法がとられることとなった。

2018年以降、米中間の貿易摩擦の激化と並行し、中国企業に対する輸出規制が強化された。ECRAの成立に先立って、米国の半導体関連の中国企業に対する個別の制裁措置が進められた(吉本(2023))。

(表7)に示されるように、2018年4月にはZTEがイランへの違法輸出の疑いで米企業からの半導体の輸入を禁止された。ECRAの成立後は、2019年5月に中国華為技術(ファーウェイ)がイランとの違法な金融取引に関与した疑いで、ECRAのEntity listに掲載され、米国企業からの半導体、ソフトウェアの輸入を禁止された。

これらの規制は基本的には個別企業の安全保障貿易管理スキームにおける違法行為を根拠としたものであり、後述する先端半導体分野の規制のように、中国企業全体を対象としたものではなかった。しかし、米中間の経済上、安全保障上の対立の激化がその背景にある点においては共通していた。

表6 ECRAのEmerging Technologies(新興技術)の技術分野

① バイオテクノロジー	⑧ 輸送関連技術
② AI・機械学習	⑨ 付加製造技術(3Dプリンタ等)
③ 測位技術	⑩ ロボティクス
④ マイクロプロセッサ	⑪ ブレインコンピュータインターフェース
⑤ 先進コンピューティング	⑫ 極超音速
⑥ データ分析	⑬ 先端材料
⑦ 量子情報・量子センシング技術	⑭ 先進セキュリティ技術

出所: 中野(2021)

表7 米国の半導体関連中国企業に対する制裁措置

年月	事項
2018年4月	ZTEに対する取引規制(イランへの違法輸出)
2018年8月	米国輸出管理改革法(ECRA)成立
2019年5月	ECRAのEntity list(規制対象リスト)にファーウェイが掲載される(イランとの違法金融取引)
2019年8月	ファーウェイ、ZTEなどの製品を政府調達から除外
2020年5月	ファーウェイに対し「直接製品ルール」の適用拡大、米国の技術、ソフトウェアを用いた製品の輸出を禁止

出所: 表1より抜粋

## 5. 米国の半導体サプライチェーンと CHIPS 法

### 5.1 米国から見た半導体サプライチェーン

(表8)は世界の半導体の売り上げと生産能力の国・地域別シェアを示したものである。米国企業は世界の売り上げの54%を占めているが、国内における生産能力のシェアは13%に留まっている。さらにこのうちで加工の精密度が10nm以下の先端ロジック半導体については、生産能力の92%を台湾が占め集中度が極めて高い状況となっている。またレガシー半導体と呼ばれ、産業、軍事で広く利用される非先端のロジック半導体の生産能力シェアについては、精密度が45nm以上のもので台湾が31%、中国が23%、韓国が10%で、この3か国で6割を超えている。またメモリー半導体についても韓国が44%、中国が14%、台湾が11%、同様に3か国で6割を超えている。

米国の半導体企業は製品の設計、開発能力に優れ、国外に委託生産した自社製品の売り上げでは大きなシェアを占めているが、国内における物理的な生産能力は限られていることがわかる。

COVID-19によるサプライチェーン危機の発生、米中対立の高まり、ロシアのウクライナ侵攻による半導体の戦略的価値の高まりなど、近年の国際環境の変化の中で、米国では自国の半導体のサプライチェーンの状況を、安全保障上の観点から問題視する動きが生じた。

### 5.2 CHIPS 法の成立

半導体のサプライチェーンを強化する政策として、トランプ政権下の2020年6月に、Creating Helpful Incentives to Produce Semiconductors for America法(CHIPS法)が上下両院に提出された。これはその後、2021年度会計年度国防授權法(NDAA)の一環として成立した。同法案は米国半導体への研究開発費支援として70億ドルを拠出、国内生産への税制優遇措置、100億ドルの基金創設を含むものであった。

NDAAの予算割り当てについては、バイデン政権期の連邦議会での立法に持ち越された。2021年6月に上院において、2022年2月に下院において、それぞれ520億ドルの予算措置が議決され、両院議員による合同委員会での調整の後、2022年7月に両院で可決されCHIPS and Science Actとして成立した(吉本(2023))。

同法には米国内での半導体生産に対する補助金制度が含まれており、これは米国メーカーだけではなく、台湾や韓国などの外国メーカーの米国内での生産拠点の増設も対象としていた。

## 6. 「2022年10月7日」の先端半導体輸出規制

2022年10月7日、米国は対中国先端半導体輸出規制を施行した(川瀬(2024))。この措置は前述のECRAに基づくものであり、規制対象は輸出管理規則(EAR)の改定によって定められ商業管理リスト(CCL)に掲載された。具体的には、AI及びスーパーコン

ピュータ向けの高性能(HPC)半導体(演算能力4800TOS・メモリー帯域幅600GB/秒以上)及びその設計用ソフトウェア、また対象HPC半導体を搭載したコンピュータ、及び半導体製造装置等が含まれた。半導体の加工の微細度で定義するとロジック半導体については16nm以下、短時間メモリーであるDRAMについては18nm以下、長時間メモリーであるNANDは128Layer以上とされた。2023年10月には半導体製造装置の対象範囲を拡大した。

これらの措置は、米国製及び米国の技術を用いた先端半導体が、中国におけるミサイル、核兵器などの開発に利用されているため、これらを防ぐことを目的としたもの説明されている。すなわちこの措置は、これまでのサプライチェーンの確保等の経済安全保障を目的とした措置とは異なり、軍事的な安全保障の観点から取られたものであると説明されている。

なお、この措置に先立つ2022年9月、ジェイク・サリバン大統領補佐官(国家安全保障担当)は、米国は今後、安全保障輸出管理を手段として、中国との先端半導体における技術格差をできるだけ大きく、また時間的にできるだけ長く保つことを図ると述べている。

米国は同輸出規制について、先端半導体生産に関わる技術を有する同盟国に対して協力を要請した。

これに対応して、日本政府は2023年3月、argon fluoride scannerを含む23の品目の先端半導体製造装置を輸出管理の対象とすることを表明した。一方、オランダ政府は2023年3月8日、米国の10月7日の規制内容に準拠して規制を導入することを明らかにした。6月30日には一定精度のDUV技術を輸出管理の対象とするリストが刊行され、これは9月1日より施行された。なおオランダ政府は、輸出規制を国際輸出管理レジームの中で正当化するために、これらの規制内容の更新をワッセナー・アレンジメントに提出する意向を示したが、提出された場合、協定の加盟国であるロシアが更新を阻止することは確実であった(Benson and Mouradian(2003))。

今回の措置がこれまでの貿易規制と異なる点としては、AI等の軍事利用など、狭義の軍事安全保障上の必要性を政策の根拠としている点である。これは米中間の貿易赤字を理由としたトランプ政権の保護貿易政策や、経済安全保障のサプライチェーンの脆弱性の観点から、半導体の国内生産の拡大を図ったCHIPS法などの政策とは、明らかに政策目的を異にしている。この軍事安全保障上の必要性は、日本、オランダなどの軍事同盟国に対して、輸出規制に同調するように要請が行われる根拠ともなっている。

一方で、軍事安全保障上の規制もサプライチェーンの維持を目的とする経済安全保障の措置も、中国に対する先端半導体技術の規制としては同様の働きを持つとの指摘もある。

(表9)はCHIPS法の補助金に関わる対中投資規制と今回のECRAに基づく規制の技術的閾値を整理したものである。ここで明らかのように、CHIPS法の補助金制度においても、ECRAの規制においても、米国企業及び第三国企業に課せられる制限は類似のものとなっている。



表8 半導体の国別の売上(2021年)と生産能力(2019年)の対比(世界シェアベース)

国・地域	米国	日本	欧州	韓国	台湾	中国
売上	54%	6%	6%	22%	9%	4%
生産	13%	17%	8%	19%	20%	16%

出所：西脇(2023b)

表9 最近の米国の法令・規制に示された中国向け先端半導体に関する技術的閾値

	2022年8月9日	2022年10月7日	2023年2月28日	2023年3月21日
規制制度	CHIPS法ガードレール	ECRAに基づく 商務省BIS規制	CHIPS法 NOFO	CHIPS法ガードレール
NAND (メモリー)	N.A.	≥128Layer	≥200Layer	≥128Layer
DRAM (メモリー)	N.A.	≤18nm half-pitch (1a)	≤13nm half-pitch (1β)	≤18nm half-pitch (1a)
Logic半導体	< 28nm	< 16nm FinFET, GAAFET	< 5nm	< 28nm

出所：Yeon (2023)

## 7. 結び

本稿で見てきたように、2010年代後半以降、米中間の経済、安全保障の両面での対立が高まるにつれて、半導体分野は両国の対立の焦点となってきた。

まず、トランプ政権期の貿易摩擦による関税引き上げ合戦では、中国の半導体は他の輸入品と同様に米国の高関税の対象とされた。また同時期、米国の安全保障輸出管理はECRAの制定などによって大幅に強化された。ファウウェイなどの中国の半導体関連企業は、安全保障面の理由から、米国の制裁対象とされていった。

一方で、COVID-19などによって可視化された半導体のサプライチェーンの安定性への不安から、トランプ政権の後半から、産業政策的な手法によって、半導体の国内生産を拡大させようとする動きが高まってきた。これは民主党のバイデン政権でも引き継が

れ、CHIPS法などの形で実現した。

さらにバイデン政権では、2022年10月7日に軍事安全保障上の観点から、中国に対して先端半導体の輸出を全面的に禁止する、冷戦期のCOCOMにも比肩しうる輸出管理政策が採用された。米中間のサプライチェーンは、先端半導体分野において完全に分断されることとなった。

このようにして形成された米国の半導体分野の政策は、CHIPS法等による産業政策も、安全保障面からの輸出規制も、いずれも世界各国の半導体産業の在り方に大きな影響を与えている。

日本も米国の軍事同盟国という立場と、自国の経済安全保障上の半導体分野のサプライチェーンの維持という政策目標を両立させていくために、米国の政策を注視し、それに対応していくことが必要となっている。

## <参考文献>

### (日本語)

- 川瀬剛志(2024)「経済安全保障の時間枠組みとWTO安全保障例外—米中半導体紛争の場合—」、『研究レポート』、日本国際問題研究所
- 近藤信一(2022)「中国のハイテク産業と技術の現状—米中のハイテク摩擦と半導体産業のデカップリング—」、中本悟・松村博行編著『米中経済摩擦の政治経済学—大国間の対立と国際秩序』第6章、晃洋書房
- 土屋貴裕(2021a)「経済建設と国防建設の一体化とその背景」、村山裕三編著『米中の経済安全保障戦略—新興技術をめぐる新たな競争』第4章、芙蓉書房出版
- 土屋貴裕(2021b)「安全保障の経済的側面—軍民融合発展戦略—」、村山裕三編著『米中の経済安全保障戦略—新興技術をめぐる新たな競争』第5章、芙蓉書房出版
- 中島朋義(2022)「中国のTPP加入申請とアジア太平洋」、『ERINA REPORT PLUS』No. 167、環日本海経済研究所
- 中野雅之(2021)「米国の輸出管理の新展開—従来型の限界と今後—」、村山裕三編著『米中の経済安全保障戦略—新興技術をめぐる新たな競争』第3章、芙蓉書房出版
- 中本悟(2022)「米中2つの資本主義体制の経済摩擦—その構造と日本の課題—」、中本悟・松村博行編著『米中経済摩擦の政治経済学—大国間の対立と国際秩序』第11章、晃洋書房
- 西脇修(2023a)「経済安全保障とサプライチェーン」、戸堂康之・西脇修編著『経済安全保障と半導体サプライチェーン』第1章、文眞堂
- 西脇修(2023b)「国際的な半導体産業の発展と半導体産業を巡る攻防」、戸堂康之・西脇修編著『経済安全保障と半導体サプライチェーン』第2章、文眞堂
- 吉本郁(2023)「トランプ～バイデン政権下の半導体産業をめぐる米国内政治」、戸堂康之・西脇修編著『経済安全保障と半導体サプライチェーン』第5章、文眞堂

(英語)

- Benson, E. and Mouradian, C. (2023). “United States Perspective | Export Control as an Instrument of Foreign Policy” in The Post-October 7 World - International Perspectives on Semiconductors and Geopolitics. Center for Strategic & International Studies.
- Yeon, Wonho (2023). “South Korean Perspective | South Korea Needs (but Quiet) Export Control Coordination with United States” in The Post-October 7 World - International Perspectives on Semiconductors and Geopolitics. Center for Strategic & International Studies.

# ***US-China Conflict and Export Restrictions on Advanced Semiconductors Summary***

**Tomoyoshi NAKAJIMA**

*Professor*

*Economic and Social Research Institute of Northeast Asia*

*University of Niigata Prefecture*

The economic conflict between the United States and China is sometimes understood to have been caused under the Trump administration, as shown by the tariff hike competition, but in fact it began at an earlier stage.

The promotion of the TPP by the United States since the Bush administration can be said to have manifested this conflict in the form of the formation of an FTA in the Asia-Pacific region led by the United States. In that context, the achievement of the TPP agreement under the Obama administration was an intermediate achievement of the United States' China strategy. President Obama's statement on the signing of the TPP in February 2016 clearly indicated the United States' intention to exclude China and take the lead in creating new economic rules in the Asia-Pacific region.

However, the subsequent Trump administration abandoned the TPP, which had finally been signed by the negotiating countries, and in bilateral negotiations with China, using tariff hikes as a weapon, demanded a change in China's industrial policy as shown in "Made in China 2025," thereby seeking to reduce the bilateral trade deficit. This policy provoked a backlash from China, and the two countries entered into a retaliatory battle of raising tariffs. This included semiconductors imported by the United States from China.

The Trump administration also passed the Export Control Reform Act (ECRA), which strengthened security export control, and implemented sanctions against individual Chinese companies related to semiconductors, such as Huawei.

Even under the Democratic Biden administration, the United States did not return to the TPP, and the tariffs on China raised by the Trump administration were largely left as they were. On the other hand, in the semiconductor field, the CHIPS Act, proposed during the Trump administration to improve the vulnerability of the country's supply chain, was passed by agreement between the Democratic and Republican parties in the federal parliament. A system of industrial policy, including huge subsidies, was put in place to expand domestic production of semiconductors.

Then, on October 7, 2022, the United States announced measures to prohibit the export of advanced semiconductors and equipment related to their production and the transfer of technology to China for security reasons. It can be said that the conflict between the United States and China over semiconductors has clearly reached a new stage.

Keywords: US-China conflict, advanced semiconductors, security trade control, economic security

JFL Classification codes: F52

# 世界経済「デカップリング」のシミュレーション分析 —世界経済と日本の地域経済への影響

新潟県立大学国際経済学部教授 黒岩郁雄

日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター 熊谷聡、後閑利隆

## 要旨

本論文では、世界が米国側と中露側の陣営に分かれた場合の経済的影響を、空間経済学に基づくCGEモデルであるIDE-GSMを用いてシミュレーション分析した。その結果、両陣営間の対立が深刻化するほど、世界経済全体へのマイナスの影響が大きくなることが示された。2030年の世界GDPは、シナリオ1で3.2%減、シナリオ2では10.6%減となる。いずれのシナリオでも、西側と東側の両陣営は大きな打撃を受ける。特に、半導体や自動車、電子・電機産業などでその影響が顕著である。他方、ASEAN諸国をはじめとする中立国は、両陣営の対立から利益を得られることも明らかになった。日本経済へのマイナス影響は、シナリオ1で4.5%、シナリオ2で15.0%に達し、特に半導体産業への打撃が大きいことが示された。日本の地域経済では、デカップリングの影響が日本国内の各都道府県にはほぼ均一に及ぶため、地域間の影響の違いは必ずしも大きくない。しかし、沖縄県や九州地方が相対的に大きな影響を受けるなど、産業構造をはじめとする各地方の特色がデカップリングの影響に反映されている。

キーワード：空間経済学、デカップリング、シミュレーションモデル

JELコード：F15, F51, C68

## 1. はじめに

東西冷戦が終結した1990年代以降、中国に代表される新興国がグローバルな生産ネットワークに組み込まれた。さらに、情報技術の発達による物流効率化やGATT/WTO体制下での関税引き下げなどにより、経済のグローバル化が急速に進展した。しかし、2003年に先進国と途上国の深刻な対立からWTOカンクン閣僚会議が決裂すると、それまで経済のグローバル化を牽引し続けたWTO体制が徐々に機能しなくなり、かわって世界各国・各地域は自由貿易協定(FTA)や地域貿易協定(RTA)を結び、それぞれに経済統合を進めるようになった。

しかし、そうした流れも2016年にアメリカでトランプ政権が誕生し、米国がTPPから離脱すると雲行きが怪しくなり、2018年に勃発した米中貿易戦争によって、この流れに明確な逆転の兆しが見えはじめた。当初は両国が相互の輸入品に25%程度の関税を課すことから始まった米中貿易戦争だが、米国の政権がバイデン政権に移っても終結する様子はなく、かえってハイテク産業、特に半導体産業をめぐる対立がさらに激化している。

さらに、ロシアのウクライナ侵攻にともなう経済制裁によって、世界経済の「デカップリング」への懸念が一層高まっている。ただし、米欧による対ロシア経済制裁の影響については、熊谷他(2022)の推計によれば、2030年のロシア・ベラルーシのGDPはそれぞれ0.6%、2.2%の減少にとどまり、グローバル経済全体への影響はほぼ中立(0.0%)で無視できる程度だった。これは、ロシアの経済規模が軍事的存在感に比べて小さい(GDP規模は韓国・ブラジル並み)ためである。

より大きな問題は米中間対立の激化であり、デカップリングがさらに進行すれば、世界が米国側(西側)、中露側(東側)、そして中立国の3陣営に分かれる可能性がある。経済地理シミュレーションモデル(IDE-GSM)による分析では、対立する東西両陣営が他陣営との貿易について非関税障壁(Non-Tariff Barriers: NTBs)を米中貿易戦争の関税率と同程度(25%程度)に引き上げた場合には、2030年の世界のGDPは2.3%(約2.7兆ドル)減少し、また、関税を相互に100%引き上げた場合には、2030年の世界のGDPは7.9%(約8.7兆ドル)減少するという結果を得た(熊谷他 2023)。

熊谷他(2023)では、東西両陣営のGDPには大きなマイナス影響が出る一方、ASEAN諸国や南米などの中立国は両陣営の対立から利益を得られることが明らかにされた。しかし、どちらの陣営も相手を完全に孤立させることはできず、対立が深刻になればなるほど、第三国が中立を保つメリットが高まる。つまり、グローバルなデカップリングが進行すれば、対立する陣営への深刻な打撃は避けられない一方で、中立路線を選んだ方がますます有利になるという構図が浮かび上がった。

本論では、この世界経済のデカップリングについて、後述のように更新されたIDE-GSMで再度シミュレーションを行い、グローバルなデカップリングの世界経済および各国経済への影響、および、日本の各県への影響をより詳細に分析する。

本論は以下のように構成される。まず、第1章では分析に用いるシミュレーションモデルであるIDE-GSMについて簡潔に説明する。第2章では世界のデカップリングについての分析シナリオを説明する。第3章ではシミュレーション結果について、国別・産業別

に概観すると共に、日本に焦点を当てて地域別、県別の影響とその解釈を述べる。最後に政策提言とともに本論をまとめる。

## 2. IDE-GSM について

IDE-GSMは、空間経済学に基づいて設計された応用一般均衡(CGE)モデルの一種である。このモデルの主な特徴は、①輸送コストが重要な役割を果たすことと、②シミュレーション結果を国レベルではなく、1つまたは2つ下位の行政区画レベルで計算できることである。このモデルは、ERIA(東アジア・アセアン研究センター)と協力して「包括的アジア開発構想(CADP)」の策定を支援したり、世界銀行やアジア開発銀行(ADB)、各国政府のインフラ開発計画を評価するために使用された。IDE-GSMの解説書として、熊谷・磯野(2015)がある。しかしながら、本稿の執筆にいたるまでにIDE-GSMには多くの更新がなされている。以下ではIDE-GSMの概略を紹介する。

シミュレーション分析のために、IDE-GSMでは、国の1つまたは2つ下位の行政区画ごとの人口と産業別のGDPを含むデータセットを作成した。このデータセットには、169か国の3,265の国内地域が含まれる。2015年の地域別GDPデータには、農業、鉱業、製造業(自動車、電子・電機、繊維・衣服、食品加工、その他の製造業)、サービス業の8つの産業が含まれる。これらのデータは主に各国の公式統計に基づいているが、一部のアフリカ諸国のように公式統計が提供されていない国については、工業センサス調査のデータで補完され、夜間光と土地被覆の衛星画像を使って国レベルのデータを按分し、地域データに割り当てている。

さらに、本分析ではIDE-GSMをアップデートし、半導体産業を電子・電機産業から分離し、独立の産業として設定した。したがって、本稿で使用しているIDE-GSMは9つの産業から構成される。各国・各地域の半導体産業のGDPを電子・電機産業から按分するために、2015年の各国の半導体の輸出額と電子・電機産業の輸出額の比率を使用した。加えて、半導体産業はいくつかの点で他の電子・電機産業とは異なる特徴を持っている。

まず、半導体産業は電子・電機産業よりも代替の弾力性が低い産業であると仮定した。代替の弾力性が低いことは、電子・電機産業よりも差別化されていることを意味する。この特性は、台湾などで製造された先端的な半導体を想定して設定した。

第2に、コンテナ当たりの単価に関して、半導体製品は他の電子・電機製品よりはるかに高いことを仮定した。つまり、製品価格に対する輸送コストの比率は、一般の電子・電機製品よりも半導体のほうが大幅に低いことを意味する。

第3に、半導体生産における労働投入シェアは、他の電子・電機産業よりも低く、半導体生産における自産業からの投入シェアは、他の電子・電機産業よりも高いことを仮定した。つまり、半導体産業は他の電子・電機産業よりも労働集約的ではなく、多くの半導体が中間財として半導体製品の生産自体に使用されると想定した。これらの投入構造は、2015年の日本の産業連関表に基づいて作成した。

第4に、半導体は消費者の消費に占めるシェアを0と設定した。

すなわち、半導体は純粋な中間財であり、自産業及び他産業の生産のための投入として使用される一方で、消費者が直接半導体を消費しないと想定した。

IDE-GSMで用いられる輸送ネットワークは20,212のルートで構成される。このうち、13,009が道路、1,317が海路と内陸水運、2,672が空路、3,139が鉄道、75が高速鉄道である。ルートデータには、起点と終点の都市やその間の距離、そのルートを走行する車両の速度に関する詳細なデータが含まれる。国境を越えるルートについては、通関の平均的な待ち時間と通関費用が設定される。

IDE-GSMの経済モデルの構造は、空間経済学の基本的なモデルであるFujita, Krugman and Venables (1999)の第16章のモデルに近い。そのため、工業部門とサービス部門の企業は独占的競争のもとで、規模に関して収穫増の生産技術を用い、労働と中間投入を生産要素とする。さらに、IDE-GSMでは農業および鉱業部門は各部門のみで利用される土地と労働、中間投入を生産要素とする。農業部門と鉱業部門は、完全競争のもとで、地域ごとに差別化された財を生産する。そのため、半導体産業を除き、全産業の全ての財は中間投入財であるとともに最終消費財でもある。つまり、全地域の消費者は労働による所得を半導体以外のすべての財の消費に費やす。さらに、全ての労働者は、実質賃金が高い地域に時間をかけて移動し、同一地域内の名目賃金が高い産業へと徐々に移動する。全ての財に、水塊型輸送費を用いる。

産業別のパラメータは表1に示されている。製造業部門の代替の弾力性については、主にHummels (1999)から採用した。サービス業の代替の弾力性を推計するために、輸入国のGDPや輸出国のGDP、輸入国の法人税率、国間の地理的距離、FTAダミー、言語の共通性ダミー、植民地ダミーなどの独立変数を含む通常の重力方程式を用いた。この推計には、主にOECDの「サービス貿易統計」のデータを使用した。

IDE-GSMの輸送コスト(図1)は、いくつかの要因を考慮している。生産者から消費者へ財が取引される際に、輸送距離と輸送手段に応じて金銭的コスト(運賃)が発生する。同時に、輸送に要する時間によってもコスト(時間コスト)が発生する。時間コストは、電子・電機産業のように陳腐化が早い産業では高く、鉱業のように財の価値が輸送時間によって変わらない産業では低くなる。取引が国境を越える場合は、関税、非関税障壁(NTB)、社会文化的障壁に関連するコストが発生する。さらに、国境を越える輸送ルートでは、国境における追加の運賃と時間コストが必要となる。

関税と非関税障壁(TNTB)の合計は、Head and Mayer(2000)の手法を用いて推計した。具体的には、69か国については産業別のTNTBを設定し、残りのサンプル国については1人当たりGDPに応じてTNTBを推計した。次に、NTBはTNTBから関税率を差し引くことで得られる。関税率データは、世界統合貿易ソリューション(WITS)の貿易分析・情報システム(TRAINS)から取得し、各産業の単一関税率は、各輸入国と輸出国のペアごとの最低関税率の単純平均から得た。利用可能な関税制度には、多国間FTA、二国間FTA、一般特惠関税制度があり、ASEAN+1FTAの関税段階的廃止スケジュールも考慮した。

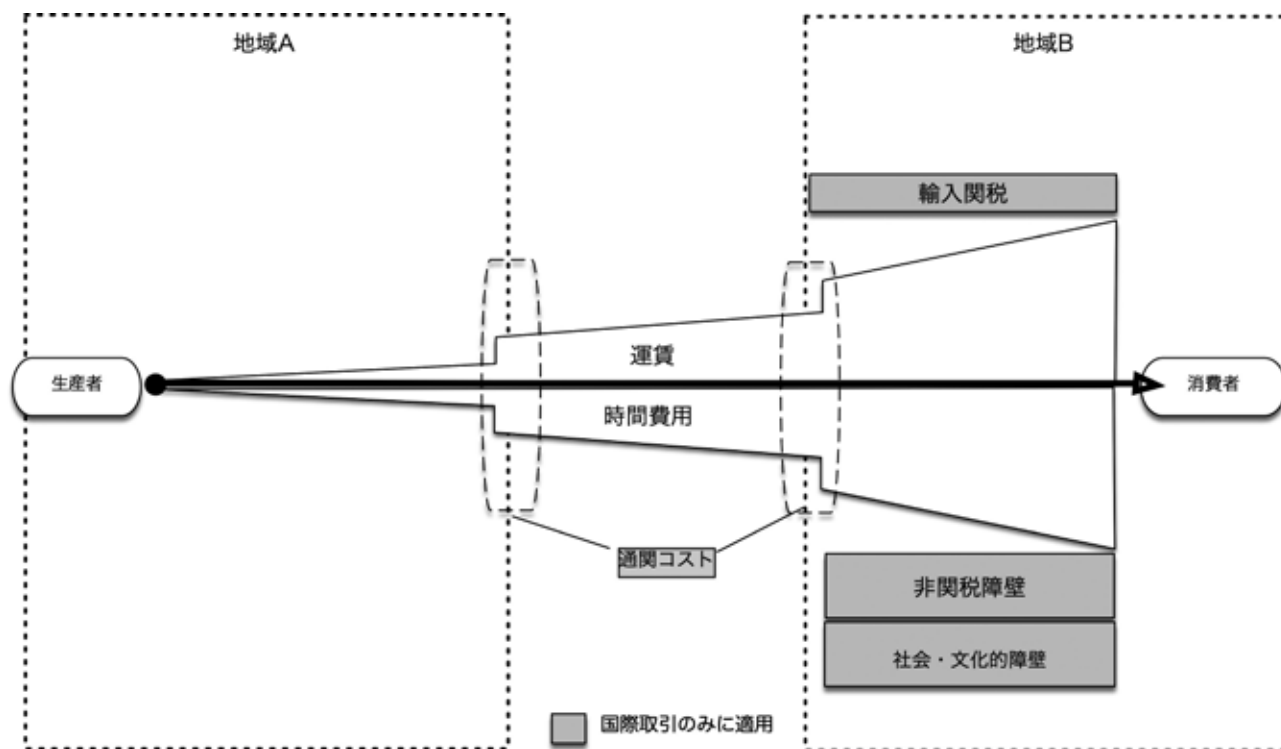


表1 産業別パラメータ

	代替の弾力性 $\sigma$	労働投入シェア $\beta$	消費シェア $\mu$
農業	3.8	0.41	0.035
自動車	4.0	0.40	0.014
電子・電機	6.0	0.40	0.022
半導体	3.0	0.25	0.000
繊維・衣料	8.4	0.37	0.015
食品加工	5.1	0.34	0.026
その他製造業	5.3	0.44	0.129
サービス業	3.0	0.57	0.700
鉱業	5.6	0.17	0.058

出所：筆者作成。

図1 IDE-GSMで考慮されている様々な貿易費用



出所：筆者作成。

所得に占める産業ごとの消費割合は、全地域でシミュレーション期間を通じて同じ値に設定した。これは、地域間や時間軸に沿って消費割合を変動させる信頼性の高い手法がないことによる。同様に、各産業の支出に占める労働投入の割合と中間財の投入の割合も、地域と期間を通して同じ値に設定した。

### 3. デカップリングに関するシナリオ

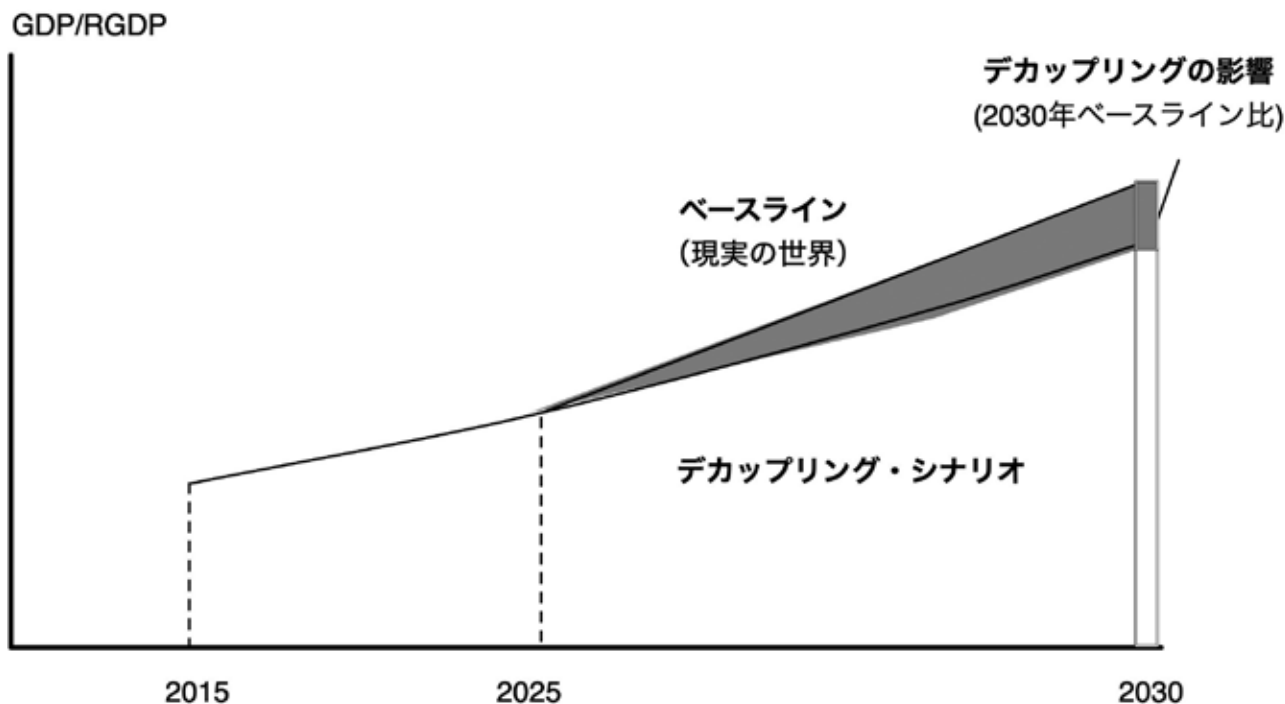
本分析では、世界が米国側(西側)と中露側(東側)の2つの陣営に分かれると想定した。各陣営に含まれる国は以下の通りと想定し、両陣営のいずれにも属さない中立国も存在すると想定した。

西側陣営：米国、英国、EU27カ国、カナダ、日本、韓国、台湾、オーストラリアを含む、外交政策が米国と類似する34か国・地域<sup>1</sup>。

東側陣営：IDE-GSMでカバーされており、2023年1月時点で米国からある種の経済制裁を受けている16か国。具体的には、中国(香港・マカオを含む)、ロシア、ベラルーシ、キューバ、パネズエラ、ニカラグア、イラン、イラク、イエメン、レバノン、ミャンマー、リビア、スーダン、コンゴ民主共和国、ジンバブエ、ソマリア。

グローバル・デカップリングの影響をシミュレートするにあたり、以下のシナリオを設定した。

図2 デカップリングの影響の算出方法



出所：筆者作成。

ベースラインシナリオ：デカップリング（両陣営間の更なる貿易障壁の引き上げ）は想定していない。ただし、2018～19年の米中貿易戦争による関税引き上げと、2022年のロシアのウクライナ侵攻に対する制裁は考慮した<sup>2</sup>。

シナリオ1：2025年以降、東西両陣営間の貿易に対し、2018年以降の米中貿易戦争時に米国側が引き上げた関税率増加と同等の非関税障壁を追加で課す<sup>3</sup>。

シナリオ2：最悪のケースとして、2025年以降、両陣営間の貿易に対して100%の関税に相当する非関税障壁を追加で課す。

本分析では2030年時点でベースラインとシナリオ1,2の間で各国・各地域のGDPの差分をとることで、デカップリングの影響を算出した(図2)

#### 4. 西側陣営、東側陣営、および、中立国への影響

表2ではシナリオ1によるデカップリングの影響を2030年時点で各国のGDP比で示した。全世界のGDPにはベースライン比で-3.2%の影響が出ている。産業別に見ると、半導体(-7.9%)、自動車(-5.2%)、電子・電機(-5.2%)への影響が大きい。西側陣営への

影響は-4.2%、東側陣営への影響は-4.4%と概ね同じ大きさとなっている。一方で、中立国のGDPは0.4%増加しており、「漁夫の利」を得ることが分かる。西側陣営で大きな影響を受ける産業は、食品加工(-9.2%)、半導体(-8.6%)、自動車(-6.5%)、農業(-5.7%)となっており、東側陣営で大きな影響を受けるのは半導体(-18.4%)、自動車(-16.4%)、電子・電機(-10.3%)、その他製造業(-7.9%)となっている。中立国でプラスの影響が大きい産業は、自動車(8.2%)、繊維・衣料(2.7%)、電子・電機(1.7%)、食品加工(1.7%)となっている。

図3ではシナリオ1にもとづくデカップリングの影響を2030年時点で各国のGDP比で地図上に示した。デカップリングの両陣営に属する国々の多くは、大幅なマイナスを示す濃い赤色となっている。一方で、ASEAN、インド、中東、アフリカや中南米の国の中には緑～青のプラスの影響を受ける国も多いことが分かる。

表3ではシナリオ2によるデカップリングの影響を2030年時点で各国のGDP比で示した。全世界のGDPにはベースライン比で-10.6%の影響が出ており、シナリオ1よりもデカップリングの影響は大幅に大きくなっている。産業別に見ると、半導体(-29.0%)、自動車(-21.0%)、電子・電機(-16.8%)への影響が大きい。西側陣営への影響は-14.5%、東側陣営への影響は-13.8%と概ね同

<sup>1</sup> Góes and Bekkers (2022)の外交政策類似性指数を参考にした。

<sup>2</sup> ロシアのウクライナ侵攻に対する制裁のシミュレーション内の具体的な設定については、熊谷他(2022)を参照。

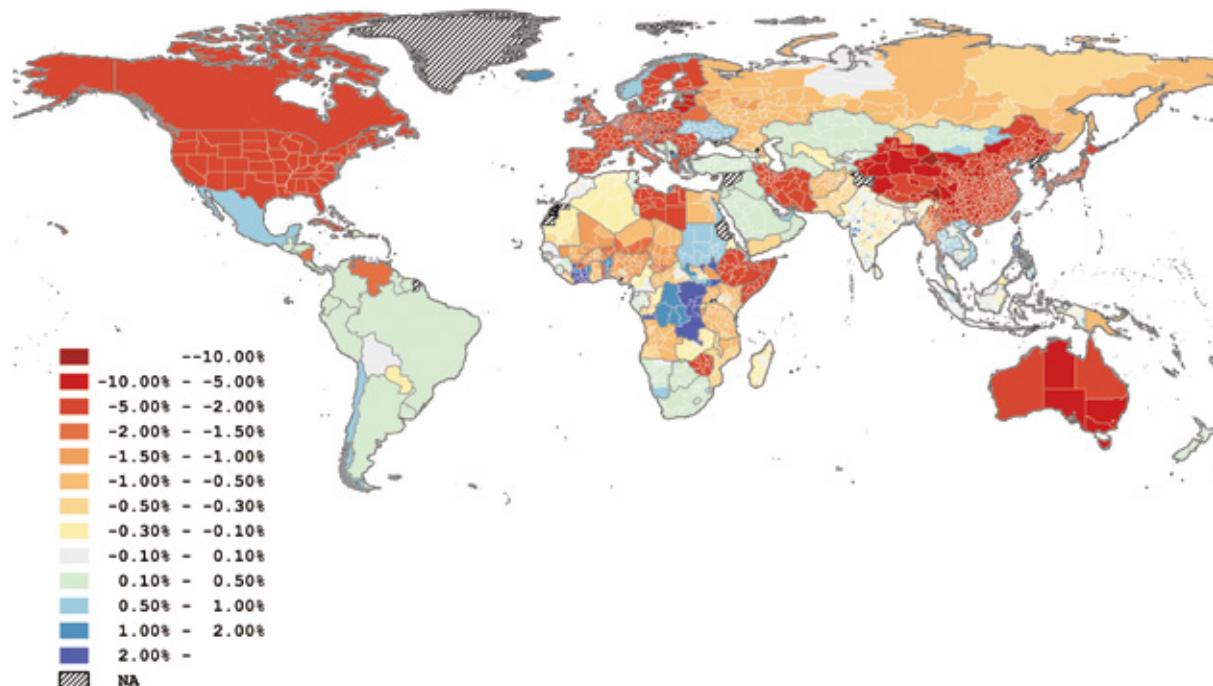
<sup>3</sup> 追加の非関税障壁率は、2018-19年の米中貿易戦争時に米国側が引き上げた関税率と同じとする。農業14.3%、鉱業16.3%、食品加工11.7%、繊維・衣料14.5%、電子・電機機器18.3%、自動車21.3%、その他製造業16.7%。サービス業はすべての業種平均の16.2%を適用した。

表2 シナリオ1に基づくデカップリングの影響(2030年時点、ベースラインGDP比)

	農業	自動車	電子・電機	半導体	繊維・衣料	食品加工	その他製造業	サービス業	鉱業	GDP
日本	-6.5%	-6.3%	-0.8%	-7.6%	3.3%	-7.2%	-2.3%	-4.7%	-2.6%	-4.5%
米国	-0.7%	-4.3%	0.3%	-6.7%	3.0%	-9.9%	-1.4%	-4.0%	-1.3%	-3.8%
EU	-7.7%	-6.2%	-0.4%	-9.8%	1.7%	-9.3%	-3.4%	-4.3%	-4.1%	-4.3%
韓国	-8.4%	-8.9%	-3.9%	-11.1%	2.1%	-9.1%	-5.0%	-4.1%	-4.5%	-4.9%
台湾	-11.0%	-8.7%	-3.9%	-7.6%	3.4%	-6.3%	-6.6%	-4.4%	1.3%	-5.0%
中国	-1.2%	-16.5%	-10.4%	-18.5%	-5.0%	-5.6%	-8.1%	-1.0%	-1.1%	-4.9%
ロシア	-0.9%	1.2%	-2.2%	-4.2%	-1.6%	-4.5%	-3.8%	0.0%	-0.2%	-0.5%
インド	-0.9%	9.4%	0.7%	-0.5%	3.1%	2.5%	0.4%	-0.3%	-1.0%	0.5%
ASEAN10	-0.6%	7.7%	3.5%	-0.4%	2.9%	1.3%	1.6%	0.1%	0.2%	0.7%
アフリカ	-1.4%	7.3%	1.0%	-0.5%	1.3%	1.7%	-0.5%	-0.4%	0.5%	-0.2%
中南米	-0.3%	4.8%	0.4%	-0.2%	1.1%	1.0%	0.7%	0.1%	0.1%	0.3%
西側陣営	-5.7%	-6.5%	-0.6%	-8.6%	2.2%	-9.2%	-2.8%	-4.3%	-2.1%	-4.2%
東側陣営	-1.2%	-16.4%	-10.3%	-18.4%	-5.0%	-5.7%	-7.9%	-0.8%	-0.4%	-4.4%
中立国	-0.9%	8.2%	1.7%	-0.4%	2.7%	1.7%	0.9%	-0.1%	0.1%	0.4%
世界	-1.9%	-7.9%	-5.2%	-9.7%	-2.6%	-4.7%	-4.6%	-2.8%	-0.5%	-3.2%

出所：IDE-GSMによる試算。

図3 シナリオ1に基づくデカップリングの影響(2030年時点、ベースラインGDP比)



出所：IDE-GSMによる試算。

じ大きさとなっているが、西側陣営への影響がやや上回っている。一方で、中立国のGDPは1.8%増加しており、こうした対立が激化した状況でもさらに大きな「漁夫の利」を得ることが分かる。西側陣営で大きな影響を受ける産業は、食品加工(-31.3%)、半導体(-28.8%)、自動車(-21.2%)、サービス業(-15.1%)となっており、東側陣営で大きな影響を受けているのは半導体(-50.8%)、自動車(-41.2%)、電子・電機(-33.1%)、その他製造業(-27.3%)となっている。中立国でプラスの影響が大きい産業は、繊維・衣料(19.9%)、自動車(19.6%)、食品加工(10.6%)、電子・電機(6.0%)となっている。

図4ではシナリオ2にもとづくデカップリングの影響を2030年時点

で各国のGDP比で地図上に示した。大きな傾向は図3と同じであるが、プラス・マイナスの幅がより大きくなっている。

## 5. 日本への影響

シナリオ1と2において、日本は西側に属する設定であるため、分析結果は概ね西側陣営とほぼ同じであった。

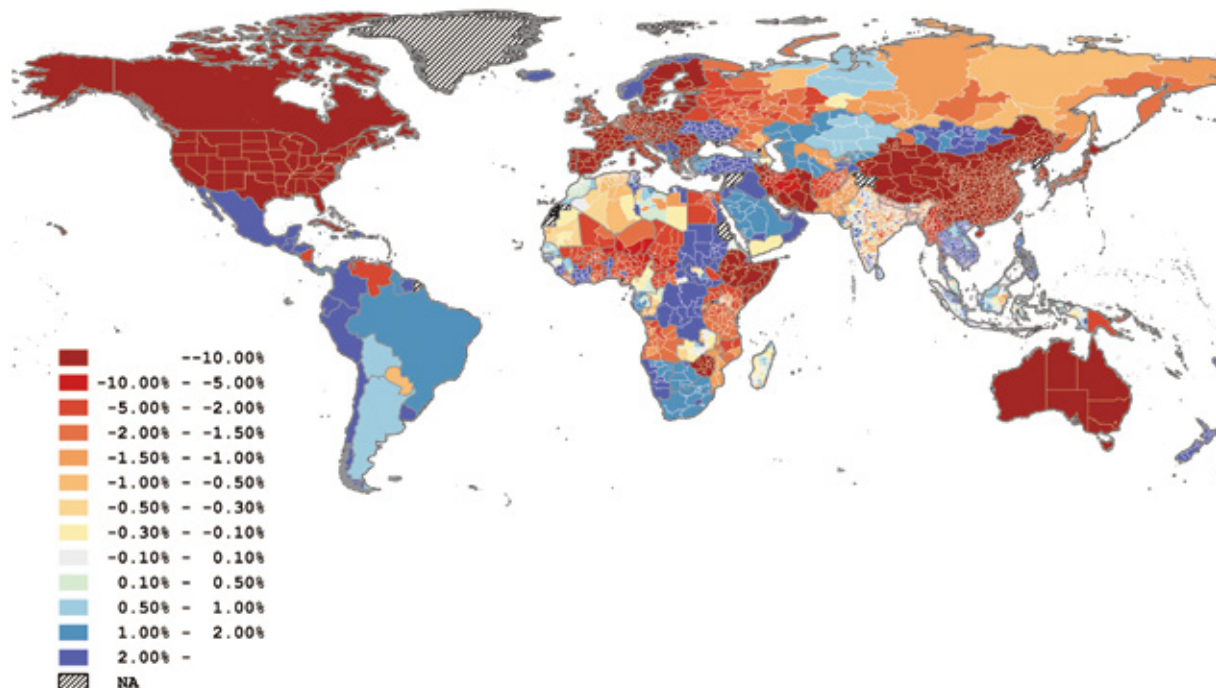
シナリオ1とシナリオ2において、それぞれ日本のGDPは-4.5%と-15.0%であった。これらは西側陣営全体の数字よりも若干大きい絶対値である。これは、台湾や韓国と同様に日本が米中に位置するため、欧米に比べて若干デカップリングの影響を強く受けやすいことによる。

表3 シナリオ2に基づくデカップリングの影響(2030年時点、ベースラインGDP比)

	農業	自動車	電子・電機	半導体	繊維・衣料	食品加工	その他製造業	サービス業	鉱業	GDP
日本	-16.8%	-19.9%	-2.4%	-25.1%	29.6%	-19.8%	-4.8%	-16.4%	-10.5%	-15.0%
米国	0.7%	-17.3%	-0.5%	-23.7%	21.2%	-36.9%	-4.4%	-14.9%	-5.4%	-14.0%
EU	-19.0%	-20.4%	-0.6%	-31.1%	15.3%	-30.9%	-8.8%	-14.4%	-13.3%	-14.0%
韓国	-17.7%	-27.0%	-11.9%	-36.7%	16.3%	-30.3%	-13.4%	-13.6%	-16.5%	-15.1%
台湾	-29.3%	-26.8%	-16.5%	-25.6%	22.7%	-14.2%	-24.8%	-16.0%	7.1%	-17.8%
中国	-3.8%	-41.6%	-33.4%	-51.1%	-20.2%	-21.9%	-28.0%	-1.9%	-2.2%	-15.5%
ロシア	-2.8%	4.8%	-8.4%	-10.3%	-5.0%	-15.5%	-10.7%	0.9%	-0.1%	-0.9%
インド	-3.5%	23.1%	2.7%	-1.6%	23.5%	14.0%	1.6%	-1.2%	-3.5%	1.4%
ASEAN10	-2.1%	17.9%	12.2%	2.4%	21.7%	9.9%	6.7%	0.7%	1.4%	3.2%
アフリカ	-5.3%	25.4%	4.1%	3.3%	10.0%	9.7%	-0.9%	-1.0%	4.5%	0.1%
中南米	1.9%	10.0%	1.2%	1.6%	8.0%	7.6%	3.4%	0.7%	0.8%	1.7%
西側陣営	-13.3%	-21.2%	-2.2%	-28.8%	18.0%	-31.3%	-7.7%	-15.1%	-7.5%	-14.5%
東側陣営	-3.6%	-41.2%	-33.1%	-50.8%	-19.9%	-22.0%	-27.3%	-1.4%	0.6%	-13.8%
中立国	-3.1%	19.6%	6.0%	2.1%	19.9%	10.6%	3.8%	0.1%	0.6%	1.8%
世界	-5.2%	-21.0%	-16.8%	-29.0%	-7.6%	-15.4%	-15.0%	-9.5%	-1.0%	-10.6%

出所：IDE-GSMによる試算。

図4 シナリオ2に基づくデカップリングの影響(2030年時点、ベースラインGDP比)



出所：IDE-GSMによる試算。

日本全体として、最もマイナスの影響を受けやすい産業は、半導体(シナリオ1：-7.6% シナリオ2：-25.1%)であった。半導体に食品加工(シナリオ1：-7.2% シナリオ2：-19.8%)や自動車(シナリオ1：-6.3% シナリオ2：-19.9%)、農業(シナリオ1：-6.5% シナリオ2：-16.8%)が続く。繊維・衣料以外の産業のGDPはいずれのシナリオにおいてもデカップリングにより負の影響を被ることが分かった。繊維・衣料については、シナリオ1で3.3%の正の影響がみられ、シナリオ2で29.6%の正の影響がみられた。

### 5.1 日本の地域経済への影響

米中対立や東西両陣営のデカップリングは以下のような経路を通じて日本国内の地域経済に影響を及ぼすと予想される。

- (1) 国際市場へのアクセスがよく、国際市場との結び付きが強い地域はデカップリングによる負の影響をより強く受ける。
- (2) 内需への依存度が高い地域は外的ショックの影響が比較的軽微である。
- (3) 地域間の産業構造の違いは、外的ショックに対して影響を与える。例えば、デカップリングによって強いマイナスの影響を受ける産業のシェアが高い地域はショックの影響が強くなる。反対に、デカップリングによってプラスの影響を受ける産業のシェアが高い地域はプラスの影響が高まる。

以上のような事実を踏まえて、日本国内の各県、各地域への影響について検討していく。なお本論では、紙幅の都合により、シナリオ1の影響に焦点をあてる。シナリオ2との比較については5節で触れる。



図5はシナリオ1の標準シナリオに対する域内総生産の乖離を示している。それによると、デカップリングによって生じる都道府県間の影響の違いは必ずしも大きくない。これは、本論が米中貿易競争など国家間の分断の影響を分析しているため、国内の都道府県への影響が全体的に均一化するためである。例えば、特定の製品に対する(関税、非関税障壁などの)貿易障壁が引き上げられた場合、日本国内の製品産地には均一な影響が及ぶ。一方、国際市場へのアクセスを向上させる海上航路や港湾施設が整備された場合には、それらと結び付きの強い地域を中心に効果が波及し、地域間で顕著な差が生じると予想される。しかしながら、前者のような場合でも国際市場への依存度や産業構造の違いによってデカップリングの影響に微妙な違いが生じるはずである。以下では、シナリオ1によるデカップリングの影響について検討する。

域内総生産では、沖縄県および九州地方(特に福岡県、熊本県、長崎県、宮崎県、鹿児島県)がデカップリングの大きな影響を受ける。それに続くのは、北海道、青森県、岩手県、鳥取県、島根県、高知県などであり、大都市圏や工業地帯から離れた地域が多い。ただし東京都、愛知県、京都府などへの影響も相対的に高いことから、デカップリングの影響が遠隔地に集中しているとは言えない。なお、本来であれば、国際市場へのアクセスに優れた貿易依存度が高い大都市圏<sup>4</sup>や工業地帯がデカップリングの影響をより強く受けるはずである。大都市圏から離れた地域においてデカップリングの影響が強い理由としては、産業構造の違いなどが考

えられる。

続いて、デカップリングの影響が比較的低い地域を見てみよう。これらの地域には富山県、福井県、岐阜県、滋賀県、和歌山県、山梨県、茨城県などが含まれる。これら地域は、北陸地方の二県を除けば、大都市近郊のエリアに多い。<sup>5</sup>

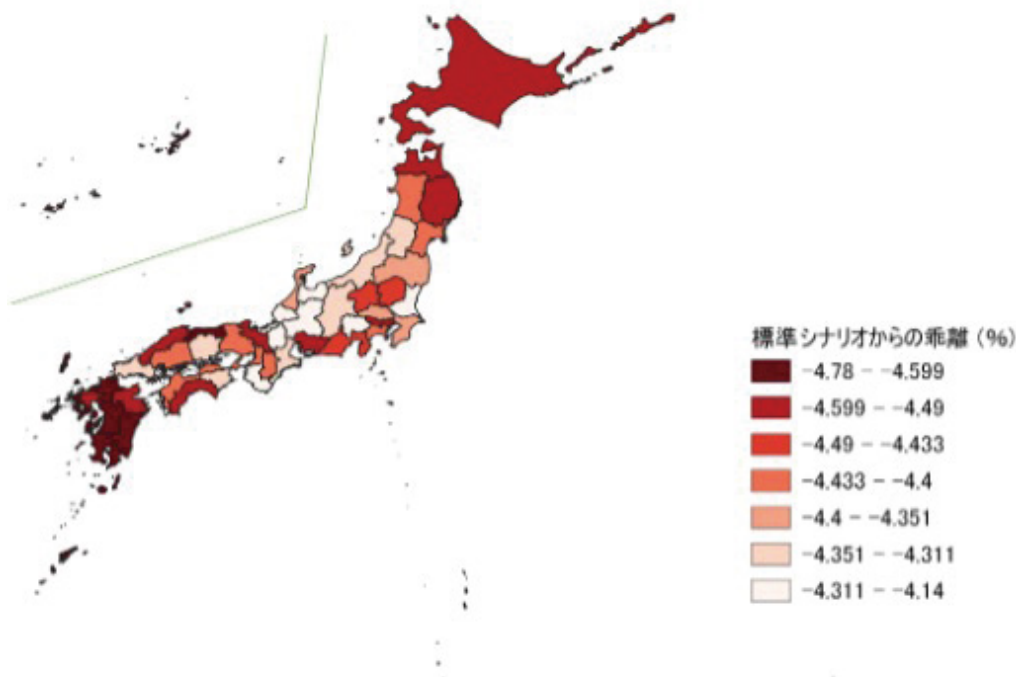
## 5.2 産業別の影響

図6-1～図6-9はシナリオ1の標準シナリオに対する付加価値の乖離を産業別に示したものである。<sup>6</sup> 産業別の乖離を地域別に整理すると、以下のような特色が得られる。

沖縄県・九州地方：沖縄県では農業の影響が全国で最も大きく、産業構成比率の高いサービス産業に対する影響も大きい。九州地方の各県では農業、自動車産業、その他製造業、サービス産業、鉱業などデカップリングの影響が大きい産業が多い。他方、繊維・衣料産業はプラスの影響をもたらすが、九州地方では影響が小さい。

中国・四国地方：鉱業の影響が中国・四国地方全域に及んでいる。他方、自動車産業、半導体産業、食品加工業では、瀬戸内海側の各県に対する影響が大きく、電子・電機産業、繊維・衣料産業では高知県への影響が大きい。

図5 デカップリングによる域内総生産への影響(シナリオ1)



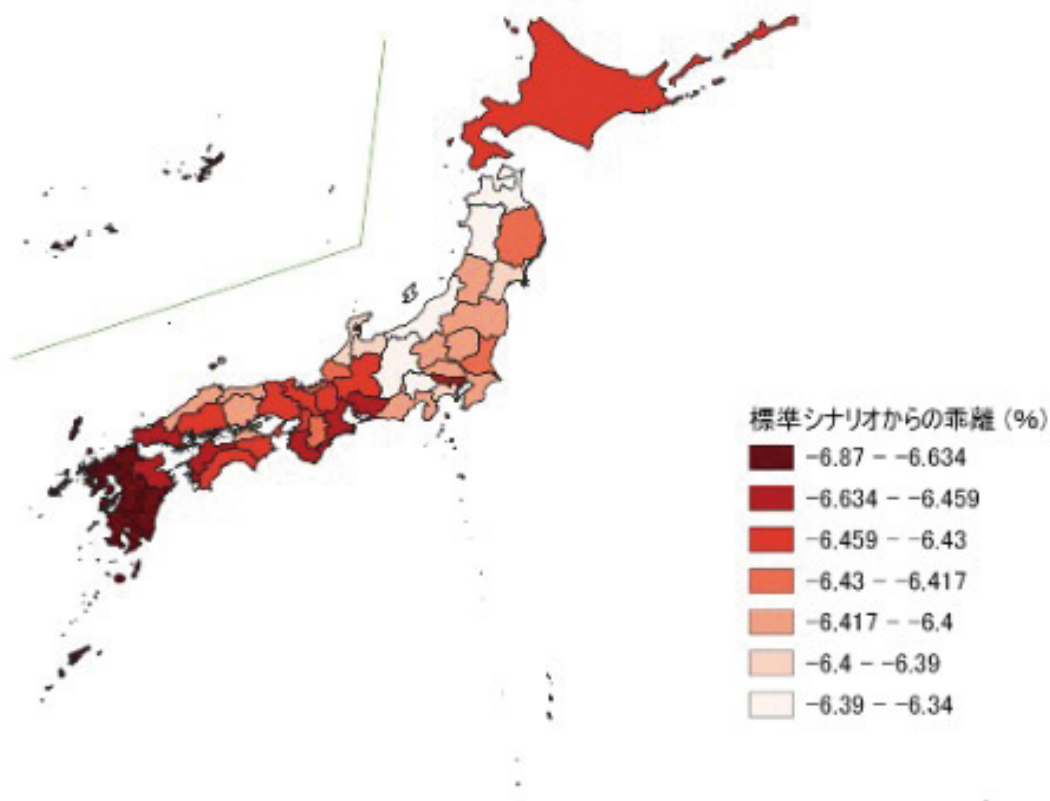
出所：IDE-GSMによる試算。

<sup>4</sup> ただし東京都、大阪府など大都市圏の中心部はサービス経済化が進んでおり、周辺の府県と比較して必ずしも貿易依存度が高いとは言えない。例えば、2005年都道府県間産業連関表によると、東京都、大阪府の輸出依存度は3.5%、5.8%であった。一方、東京都周辺の千葉県、埼玉県、神奈川県は7.9%、9.3%、8.0%、大阪府周辺の兵庫県、京都府の輸出依存度は10.9%、9.1%である。なお、自動車産業を中心に製造業が集積した愛知県の輸出依存度は14.4%と非常に高い。

<sup>5</sup> 例えば、中京地方では、愛知県への影響が大きい一方で、周辺の滋賀県、岐阜県、三重県への影響は小さい。また山形県、新潟県、長野県などを含むエリアや岡山県、山口県、徳島県などもデカップリングの影響は相対的に小さい。

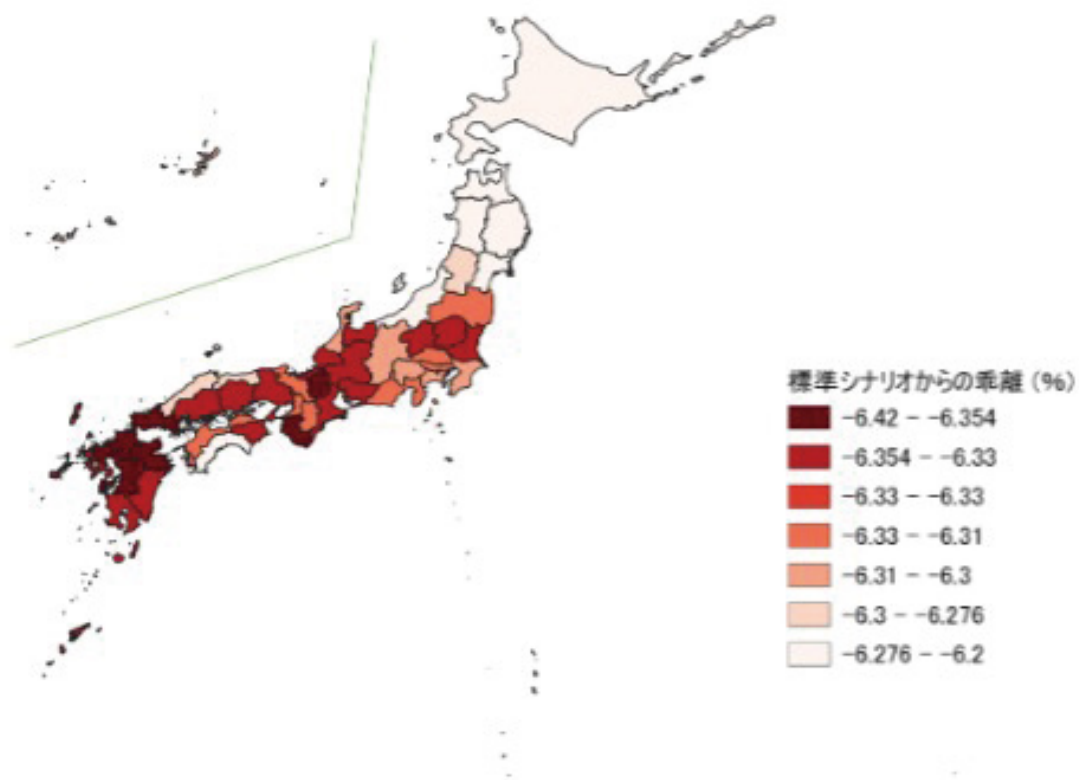


図6-1 デカップリングによる農業(付加価値)への影響(シナリオ1)



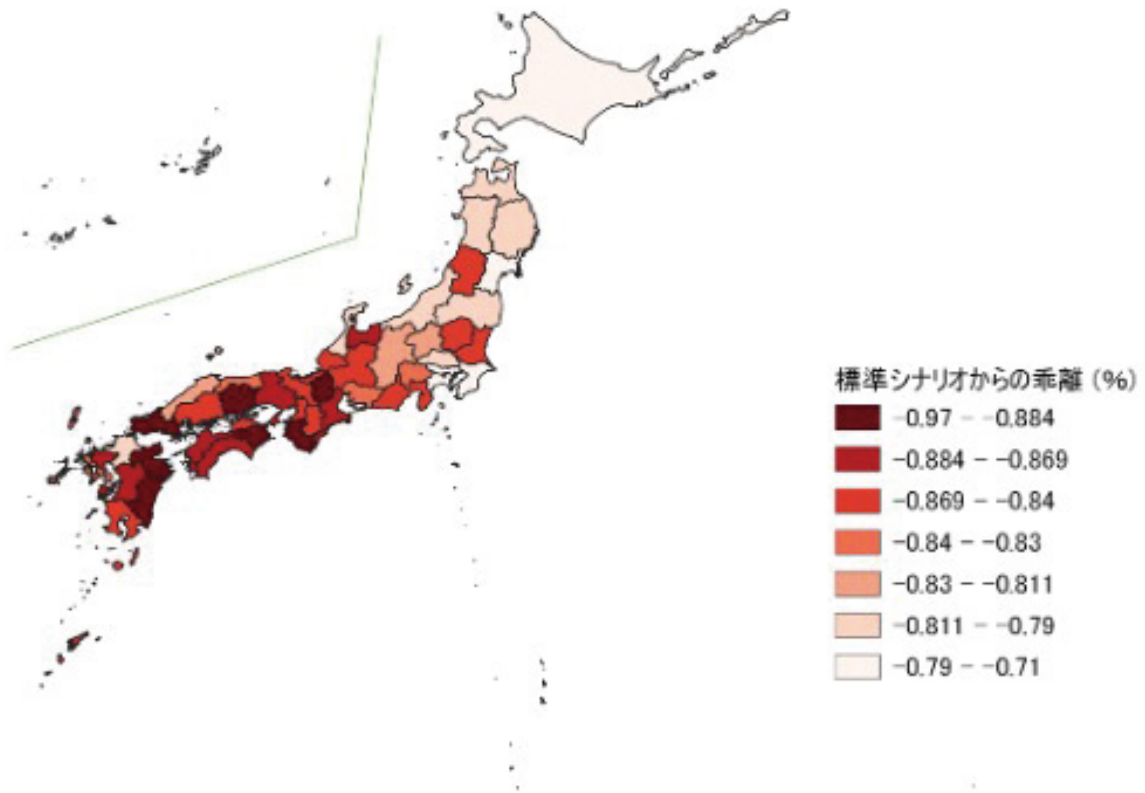
出所：IDE-GSMによる試算。

図6-2 デカップリングによる自動車産業への影響(シナリオ1)



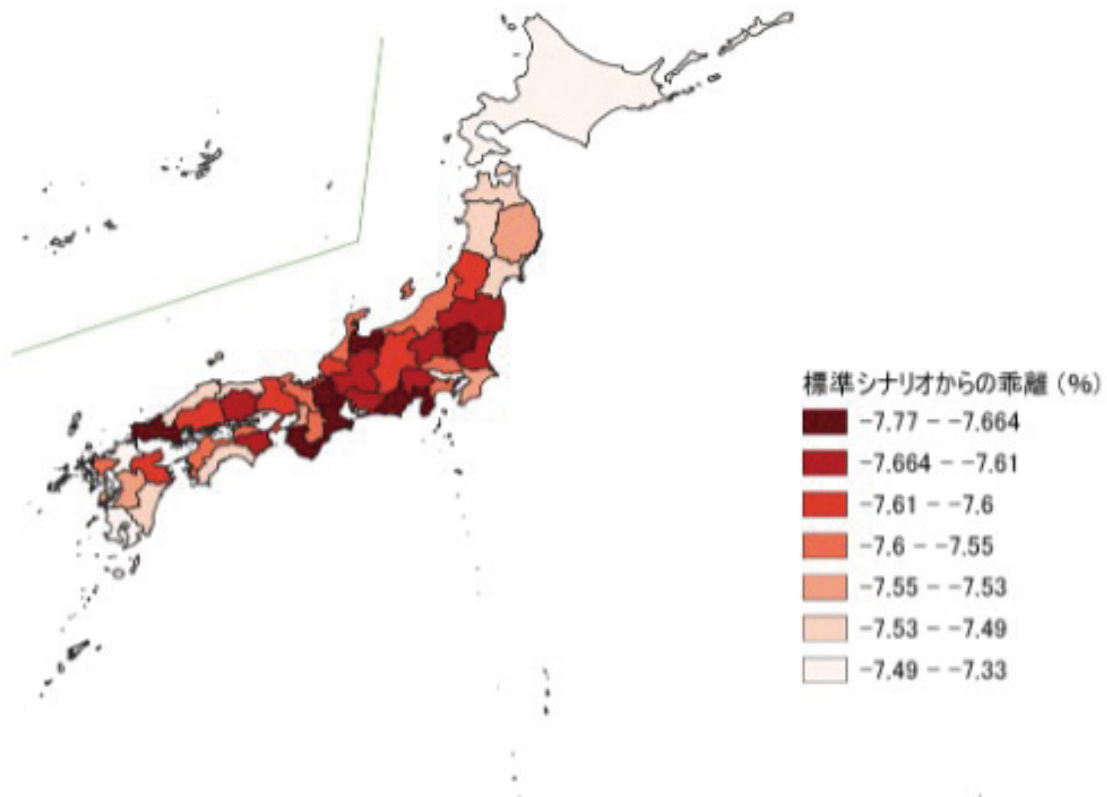
出所：IDE-GSMによる試算。

図6-3 テカッピングによる電子・電機産業への影響(シナリオ1)



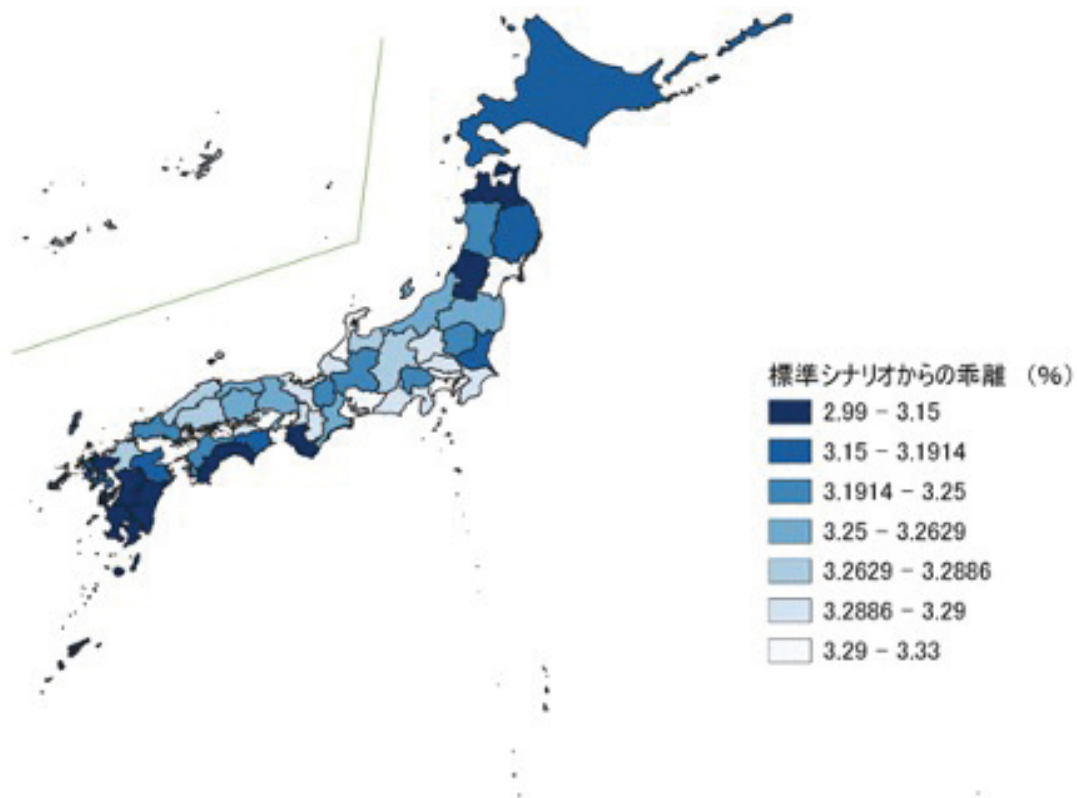
出所：IDE-GSMによる試算。

図6-4 テカッピングによる半導体産業への影響(シナリオ1)



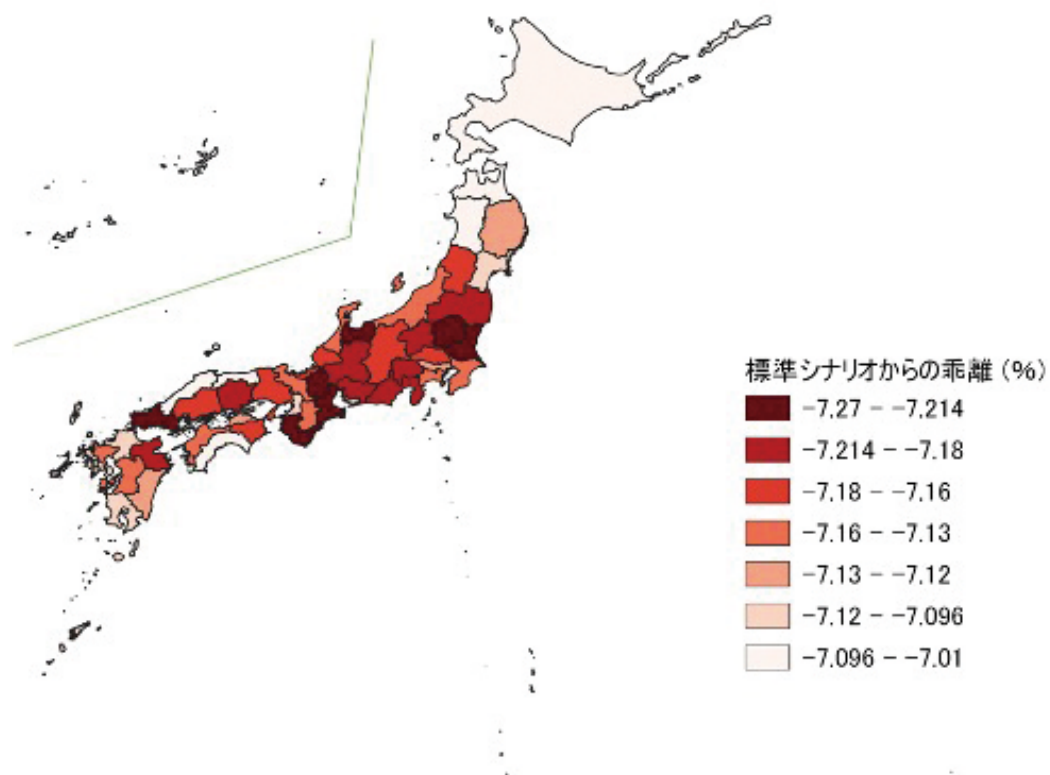
出所：IDE-GSMによる試算。

図6-5 デカップリングによる繊維・衣料産業への影響(シナリオ1)



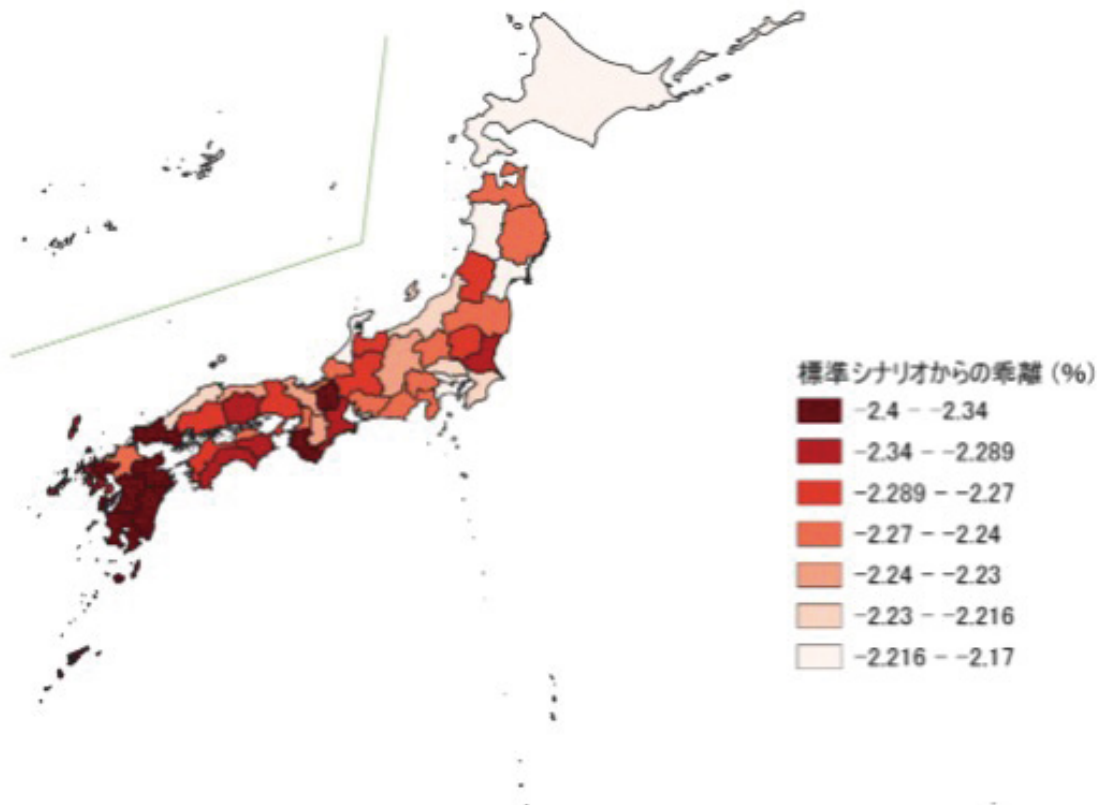
出所：IDE-GSMによる試算。

図6-6 デカップリングによる食品加工業への影響(シナリオ1)



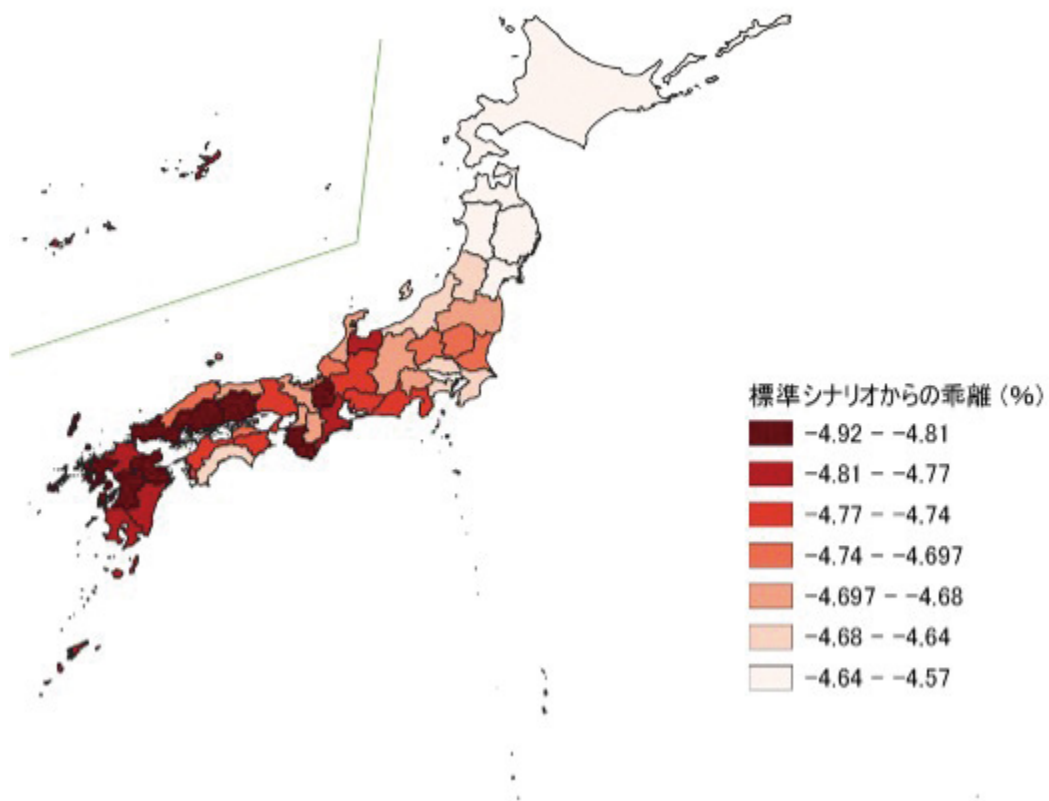
出所：IDE-GSMによる試算。

図6-7 テカッピングによる其他製造業への影響(シナリオ1)



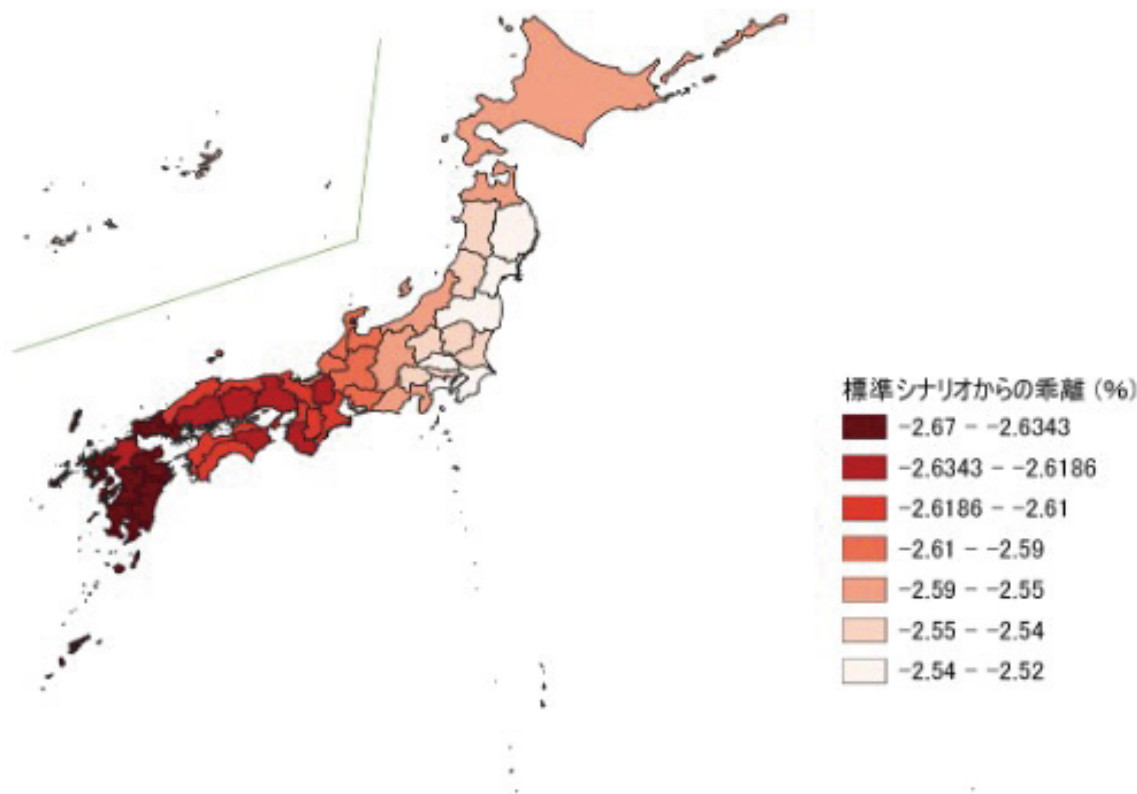
出所：IDE-GSMによる試算。

図6-8 テカッピングによるサービス業への影響(シナリオ1)



出所：IDE-GSMによる試算。

図6-9 デカップリングによる鉱業への影響(シナリオ1)



出所：IDE-GSMによる試算。

近畿・東海地方:近畿地方では、食品加工業、電子・電機産業、半導体産業、自動車産業、その他製造業、サービス業の影響が和歌山県や滋賀県において大きい。自動車をはじめとする製造業が集積する東海地方では、愛知県や静岡県での影響が大きい。なお、愛知県では繊維・衣料産業によるプラスの影響も大きくなっている。

北陸・関東地方:北陸地方では、半導体産業、食品加工業の影響が富山県で大きく、石川県では、繊維・衣料産業のプラスの影響が大きい。関東地方では、食品加工業の影響が茨城県、栃木県において、半導体産業の影響が栃木県において大きい。繊維・衣料産業では、東京都や神奈川県での影響が上位に位置している。新潟県では、農業や自動車産業に見られるようにデカップリングの影響が相対的に小さくなっている。

北海道・東北地方:北海道では農業や鉱業の影響が大きい。東北地方では電子・電機産業、半導体産業、食品加工業、その他製造業の影響が山形県で大きく、福島県では半導体産業や食品加工業の影響が大きい。しかし、他地域と比較して、同地域ではデカップリングの影響が相対的に低い産業が多い。

### 5.3 都道府県間の人口移動

デカップリングは日本国内の賃金や物価への影響を通じて人口移動に影響を与える。図7は、標準シナリオと比較した、シナリオ1の各都道府県における人口変化を示している。東京都を筆頭に、日本の北端、南端に位置する北海道、沖縄県、九州の各県(特に福岡県、長崎県、鹿児島県)、さらには宮城県、東京都、大阪府、鳥取県、島根県、高知県などでは人口が減少すると予想される。それら地域では、域内総生産に対するマイナスの影響が大きく、デカップリングが人口の流出を促す。反対に、デカップリングの影響が小さい地域では人口の増加を促す効果が見込まれるため<sup>7</sup>、結果として、人口移動は所得格差が拡大するのを抑制するように働く。

### 5.4 異なる地域区分による影響

全国の都道府県を標準的な10地域区分に従って整理すると、表4のような結果が得られた。ここでも、貿易障壁の影響は全国一律に及ぶため、地域間の影響の違いは必ずしも大きくない。しかしながら、沖縄県、九州地方、北海道におけるデカップリングの影響は相対的に大きく、域内総生産の乖離はそれぞれ-4.78%、-4.66%、-4.56%である。他方、デカップリングの影響が小さかった北陸地方の乖離は-4.23%であった。産業別の影響についても、

<sup>6</sup> シナリオ1の標準シナリオに対する域内総生産の乖離は、各産業の乖離を標準シナリオの産業シェアで加重平均することによって得られる。なお、標準シナリオにおける全国の産業別シェアは以下の通りである。農業1.1%、鉱業0.5%、食品加工2.1%、繊維・衣料0.4%、電子・電機2.2%、半導体0.8%、自動車1.9%、その他製造業9.4%、サービス業81.6%。

<sup>7</sup> 人口が減少する都道府県の数が13であるのに対して、増加する都道府県数は34である。



前述したトレンドが垣間見られる。例えば、沖縄県、九州地方では、農業、サービス業の影響が強く、北陸地方では繊維・衣料産業のプラスの影響が他地域よりも強くなっている。

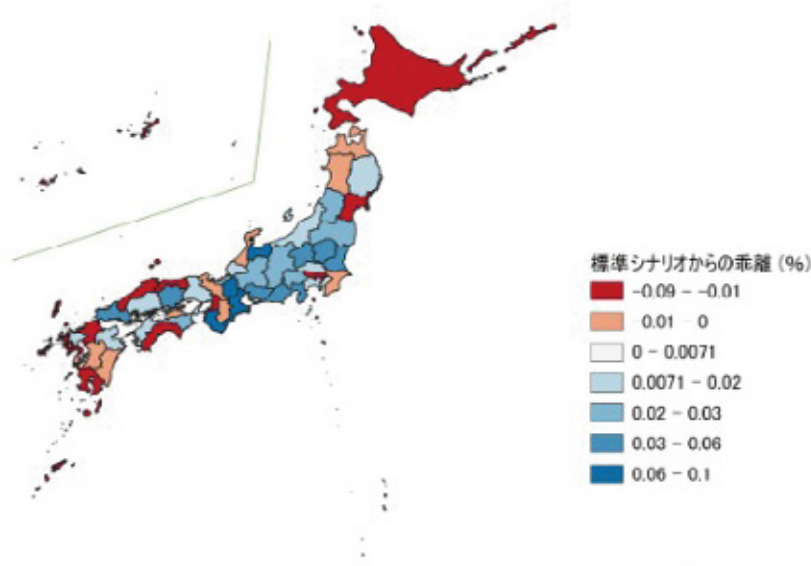
異なる地域区分として、全国の都道府県を(1)三大都市圏とその他地域、(2)日本海側、太平洋ベルトとその他地域、に分けた結果が表5に示されている。(1)では、産業が集積し国際市場へのアクセスに優れた大都市圏とそれ以外の地域では異なるメカニズムが働くと考えられる。例えば、大都市圏から離れた遠隔地では、デカップリングの影響が強い農業、食品加工、サービス業などのシェ

アが大きな地域が含まれるため、マイナスの影響が強くなる。(2)の地域区分では、太平洋ベルトとその他地域と比較して、日本海側の各県に対するマイナスの影響は小さい。特に、農業、自動車産業、食品加工業、において日本海側での影響が低くなっている。

## 5.5 シナリオ2との比較

図8で示されたように、シナリオ2ではシナリオ1よりも強い影響が及ぶ。また各産業への影響も産業によって異なる。域内総生産の標準シナリオに対する乖離を比較すると、シナリオ1では-4.8%（沖縄県）から-4.1%（富山県）のレンジであったが、シナリオ2で

図7 デカップリングによる人口移動への影響(シナリオ1)



出所：IDE-GSMによる試算。

表4 シナリオ1による地域別の乖離(10地域区分)(%)

	農業	自動車	電子・電気	半導体	繊維・衣料	食品加工	その他製造業	サービス業	鉱業	域内総生産 (GRP)	人口	一人当たり GRP
北海道	-6.43	-6.20	-0.77	-7.45	3.18	-7.06	-2.20	-4.57	-2.58	-4.56	-0.02	-4.54
東北	-6.38	-6.29	-0.80	-7.56	3.22	-7.14	-2.23	-4.63	-2.54	-4.40	0.01	-4.42
関東	-6.43	-6.31	-0.80	-7.56	3.29	-7.17	-2.23	-4.63	-2.53	-4.44	-0.02	-4.40
北陸	-6.40	-6.32	-0.85	-7.63	3.30	-7.16	-2.25	-4.73	-2.59	-4.23	0.03	-4.25
東海	-6.45	-6.33	-0.85	-7.67	3.29	-7.21	-2.25	-4.74	-2.59	-4.48	0.05	-4.47
近畿	-6.43	-6.34	-0.87	-7.60	3.27	-7.15	-2.27	-4.71	-2.62	-4.39	0.01	-4.38
中国	-6.45	-6.36	-0.86	-7.60	3.26	-7.16	-2.30	-4.81	-2.63	-4.40	0.03	-4.45
四国	-6.44	-6.31	-0.88	-7.58	3.22	-7.14	-2.28	-4.73	-2.61	-4.42	0.01	-4.43
九州	-6.65	-6.37	-0.86	-7.52	3.15	-7.11	-2.31	-4.80	-2.64	-4.66	-0.01	-4.63
沖縄	-6.87	-6.30	-0.71	-7.33	3.28	-7.01	-2.18	-4.78	-2.56	-4.78	-0.04	-4.74
日本	-6.46	-6.33	-0.83	-7.59	3.27	-7.16	-2.25	-4.68	-2.57	-4.45	0.00	-4.44

出所：IDE-GSMによる試算。

表5 シナリオ1による地域別の乖離(その他の地域区分)(%)

	農業	自動車	電子・電気	半導体	繊維・衣料	食品加工	その他製造業	サービス業	鉱業	域内総生産 (GRP)	人口	一人当たり GRP
(1) 三大都市圏	-6.45	-6.33	-0.82	-7.56	3.29	-7.15	-2.23	-4.65	-2.56	-4.45	-0.02	-4.42
その他地域	-6.47	-6.33	-0.84	-7.61	3.24	-7.16	-2.28	-4.72	-2.59	-4.45	0.02	-4.45
(2) 日本海側	-6.38	-6.3	-0.83	-7.57	3.27	-7.13	-2.24	-4.68	-2.58	-4.37	0.01	-4.38
太平洋ベルト	-6.46	-6.33	-0.82	-7.58	3.28	-7.16	-2.25	-4.67	-2.57	-4.45	-0.01	-4.43
その他地域	-6.49	-6.33	-0.84	-7.61	3.22	-7.15	-2.27	-4.69	-2.58	-4.47	0.01	-4.49

出所：IDE-GSMによる試算。

は-16.6%（沖縄県）から-13.7%（和歌山県）へとレンジが拡大する。しかし、デカップリングの影響を都道府県別に見ると、影響の大きな地域は沖縄県や九州地方に集中しており、シナリオ1と同じ傾向が見られる。このように、全体的な傾向としては類似性が見られるが、他方で、シナリオ1とシナリオ2における域内総生産の乖離の差は、滋賀県では9.4%であるのに対して、沖縄県では11.9%に達しており、都道府県間で相違が見られる。また産業別に比較した場合には、農業と自動車産業においてシナリオ1とシナリオ2の乖離の類似性が低くなっている。<sup>8</sup>

## 6. 結語

本論では、IDE-GSMとよばれる一般均衡モデルを用いて、世界経済が東西両陣営にデカップリングされる状況が、世界各国・各地域の経済にどのような影響を与えるかについてシミュレーション分析を行った。デカップリングのシナリオとしては、2025年以降、東西両陣営間の貿易に米中貿易戦争相当の非関税障壁が課されるケースをシナリオ1として想定した。また、より悪いケースとして、東西両陣営間の貿易に100%の非関税障壁が課されるシナリオ2も想定した。

2030年時点でのベースラインシナリオとのGDPの差分をデカップリングの経済的影響とすると、世界経済全体にはシナリオ1では-3.2%、シナリオ2では-10.6%の影響が出ることが分かった。東西両陣営への影響については、シナリオ1では西側陣営が-4.2%、東側陣営が-4.4%とほぼ同様の影響となり、中立国への影響は0.4%のプラスとなり、中立国は東西両陣営の対立から「漁夫の利」

を得ることが分かった。

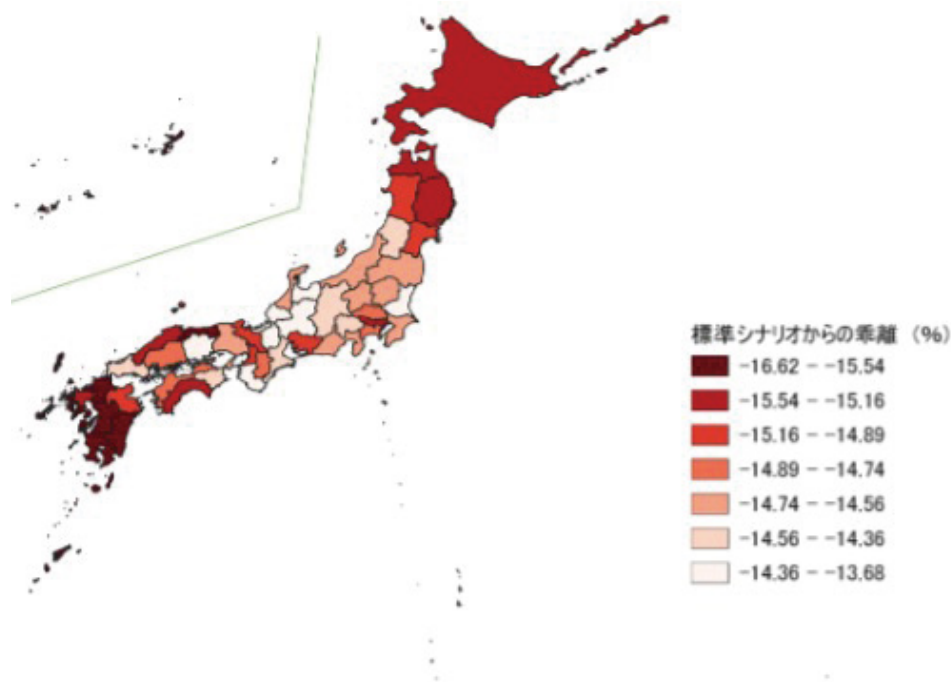
また、シナリオ2では西側陣営への影響は-14.5%、東側陣営への影響は-13.8%で、対立が強まったとしても、どちらかの陣営が一方的に負の影響を受けることはなく、「痛み分け」の状況になることが分かった。さらに、強い対立で世界経済に大きな負の影響が出る中でも中立国への影響は1.8%のプラスとなり、対立が深まるほど中立国は中立であり続けるインセンティブが大きくなることが分かった。これは、両陣営とも中立国を自国陣営に引き込んで、相手陣営を完全に孤立させることは難しいことを示している。

デカップリングの影響を産業別に見ると、西側陣営は半導体、食品加工、サービス業、農業（米国を除く）などへの負の影響が大きく、逆に繊維・衣料産業には正の影響が出ることがわかった。繊維・衣料産業については、中国からの西側諸国の輸入が大きいことから、これを国内生産で代替することで正の影響が出ているものと考えられる。

東側陣営の中で中国に注目すると、デカップリングの負の影響は半導体、自動車、電子・電機などで負の影響が大きくなっている。これは、こうした産業において、中国企業を除けば主要な多国籍企業の多くが西側諸国に集中していることが影響していると考えられる。中立国については、自動車、電子・電機、繊維・衣料、食品加工業などで「漁夫の利」が得られることが分かった。これは、米中対立下でこうした産業の企業がASEANなど中立国への投資を活性化させている事実とも合致する。

このようにみても、世界経済のデカップリングは世界経済全体にも、東西それぞれの陣営にも大きな負の影響を及ぼすことがわかる。世界経済への負の影響は、脱炭素社会への移行に必要とされる世

図8 デカップリングによる域内総生産への影響(シナリオ2)



出所：IDE-GSMによる試算。

<sup>8</sup> シナリオ1とシナリオ2によって影響を受ける各都道府県の域内総生産の乖離の順位相関係数(スピアマン)を計算すると、0.95と高い相関が得られた。産業別の乖離にも同様な傾向が見られ、各シナリオにおける産業別の乖離の順位相関係数は、農業(0.84)と自動車(0.82)を除くと、0.94を超えていた。

界の年間投資額にも匹敵し(ロイター 2023)、デカップリングが世界経済にとって大きな負担となることがわかる。同時に、中立国は利益を得ることから、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる国々の影響力や発言力はデカップリング下でさらに高まることが想定される。

シナリオ1と2において、日本のGDPへの影響はそれぞれ-4.5%と-15.0%であった。これらは西側陣営全体の数字よりも若干大きい値であり、日本が米中の間に位置するため、欧米に比べてデカップリングの影響を強く受けやすいことによる。また最もマイナスの影響を受けやすい産業は半導体であり、食品加工や自動車、農業が続く。繊維・衣料以外の産業はいずれのシナリオにおいてもデカップリングにより負の影響を被ることが分かった。

日本国内において、デカップリングは国際市場へのアクセスや産業構造などを通じて国内の地方や都道府県に影響を及ぼすと考えられる。シナリオ1を中心に域内総生産への影響を見ると、デカップリングによって生じる日本国内の地域間の影響の違いは必ずしも大きくない。これは、本論が米中貿易戦争など国家間の分断の影響を分析しているため、国内の各都道府県への影響が均一化するためである。

域内総生産では、沖縄県および九州地方がデカップリングの大きな影響を受ける。それに続くのは、北海道、青森県、岩手県、鳥取県、島根県、高知県などであり、大都市圏や工業地帯から離れた地域が多い。ただし東京都、愛知県、京都府などへの影響も相対的に大きいことから、デカップリングの影響が遠隔地に集中しているとは言えない。他方、デカップリングの影響が小さい地域には富山県、福井県、岐阜県、滋賀県、和歌山県、山梨県、茨城県などが含まれる。

デカップリングの影響を産業別に整理すると、域内総生産に対する影響が最も大きな沖縄県では農業の影響が全国で一番大きく、

サービス産業に対する影響も大きい。九州地方の各県では農業、自動車産業、その他製造業、サービス産業、鉱業などデカップリングによる強い影響を受ける産業が多い。沖縄県・九州地方では、構成比率が高い産業が大きな影響を受けるため、域内総生産に対する影響が高まる。それ以外の地方でも、都道府県間の影響の違いが大きくないため明確なトレンドを見出すのは容易ではないが、その結果には各地方の特色が反映されている。

デカップリングは日本国内の賃金や物価への影響を通じて人口移動に影響を与える。東京都をはじめ、デカップリングの域内総生産に対するマイナスの影響が大きい都道府県では、人口流出が促される。反対に、デカップリングの影響が小さい地域では人口増加が見込まれるため、結果として、人口移動は所得格差の拡大を抑制するように働く。

全国の都道府県を10の地域区分に分けて比較しても、地域間の影響の違いは大きくない。また日本全体を三大都市圏とその他地域、日本海側と太平洋ベルト、その他地域に分けた場合においても、国際市場へのアクセスや産業構造などによって影響が異なっている。太平洋ベルトやその他地域と比較すると、日本海側の各県に対する影響は小さい。

シナリオ1とシナリオ2の域内総生産への影響を比較すると、シナリオ1では-4.8% (沖縄県)から-4.1% (富山県)のレンジであったが、シナリオ2では-16.6% (沖縄県)から-13.7% (和歌山県)へとレンジが拡大する。しかし、デカップリングの影響を都道府県別に見ると、影響の大きな地域は沖縄県や九州地方に集中しており、シナリオ1と類似した傾向が見られる。産業別に比較した場合には、農業と自動車産業においてデカップリングの影響の類似性が他産業よりも低い。

## <引用文献>

- 熊谷聡・磯野生茂(編)(2015)『経済地理シミュレーションモデル:理論と応用』研究双書623 日本貿易振興機構アジア経済研究所  
熊谷聡・早川和伸・後閑利隆・磯野生茂・ケオラ・スックニラン・坪田建明(2022)「ロシアに対する経済制裁の世界経済への影響——IDE-GSMによる分析」アジ研ポリシー・ブリーフ No.156  
:https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Reports/AjikenPolicyBrief/156.html (最終アクセス日:2024年7月16日)。  
熊谷聡・早川和伸・後閑利隆・磯野生茂・ケオラ・スックニラン・坪田建明・久保裕也(2023)「「デカップリング」が世界経済に与える影響——IDE-GSMによる分析」IDEスクエア: http://hdl.handle.net/2344/00053577 (最終アクセス日:2024年7月16日)  
Fujita, M., P. Krugman, and A. J. Venables (1999). *The spatial economy: Cities, regions and international trade*, Cambridge: MIT Press.  
Góes, C., and E. Bekkers (2022). "The impact of geopolitical conflicts on trade, growth, and innovation." arXiv preprint arXiv:2203.12173.  
Hummels, D. L. (1999). Toward a Geography of Trade Costs. Available at SSRN 160533.  
Head, K., and T. Mayer (2000). "Non-Europe: the magnitude and causes of market fragmentation in the E.U." *Review of World Economics*, 136(2), 284-314.

# **Simulation analysis of global economic decoupling - Impact on the global economy and Japan's regional economy**

**Ikuo KUROIWA**

*Faculty of International Economic Studies, University of Niigata Prefecture*

**Satoru KUMAGAI, Toshitaka GOKAN**

*Development Studies Center, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization IDE-JETRO*

This paper conducts a simulation analysis using the IDE-GSM, a spatial computable general equilibrium (CGE) model, to examine the economic impact of a world divided into two camps: the U.S. side and the China-Russia side. The results show that the more severe the confrontation between the two camps, the greater the negative impact on the global economy. In 2030, global GDP is projected to decrease by 3.2% under Scenario 1 and by 10.6% under Scenario 2. Both the Western and Eastern camps suffer significant blows in either scenario, with the semiconductor, automotive, and electronics industries being particularly affected. On the other hand, neutral countries, especially ASEAN nations, can benefit from the confrontation between the two camps. The negative impact on the Japanese economy reaches 4.5% under Scenario 1 and 15.0% under Scenario 2, with the semiconductor industry being hit particularly hard. In Japan's regional economy, the effects of decoupling are spread almost evenly across all prefectures in Japan, so the differences in impact between regions are not significantly large. However, the effects of decoupling reflect the characteristics of each region, including the industrial structure, with Okinawa Prefecture and the Kyushu region having a relatively large impact.

Keywords: Spatial Economics, Decoupling, Simulation Model

## セミナー報告

### 新潟県立大学北東アジア研究所公開セミナー

# 「最近の北東アジア経済・社会情勢を俯瞰する」

月日：2024年5月8日(水)

場所：生涯学習センター（クロスパルにいがた）4階 403 講座室

#### プログラム

##### ■挨拶

新潟県立大学北東アジア研究所 所長 中島厚志

##### ■プレゼンテーション

- 「拡大する世界経済の分断」…………… 北東アジア研究所 所長・教授 中島厚志  
 「戦時下のロシア経済」…………… 北東アジア研究所 副所長・教授 新井洋史  
 「モンゴルの経済・貿易の最近の動向」…………… 北東アジア研究所 教授 シャクダル エンクバヤル  
 「近年の韓国経済と半導体産業」…………… 北東アジア研究所 教授 中島朋義  
 「激動する国際情勢と北朝鮮－ウクライナ情勢やパレスチナ・イスラエル戦争が北東アジアに与える影響」  
 ……………… 北東アジア研究所教授 三村光弘  
 「中国の経済情勢」…………… 北東アジア研究所 准教授 李春霞

##### ■討論・質疑応答

## 拡大する世界経済の分断

新潟県立大学北東アジア研究所所長・教授  
中島厚志

世界経済の中で最近起きていることの1つとして、世界経済のグローバル化が止まってきており、分断が広がっていることがある。

近年の世界貿易は、コロナで大きくブレーキがかかったものの基本的には増え続けている。この背景にあるのが、趨勢的な世界での規制緩和や通信情報技術の進展といったようなことによる人、モノ、投資などの国際移動の活発化である。

しかし、世界GDPに占める世界貿易のウエイトは2010年近くをピークとして一進一退を続けている。なぜ世界貿易の対世界GDPが停滞しているかと言えば、2008年以降リーマンショックを初めとして複数の危機があったことが大きい。リーマンショックの後は世界的にそれが波及して世界金融危機となり、その後ユーロ圏他国でもギリシャを発端としたユーロ危機があった。しかも、その後米中対立、

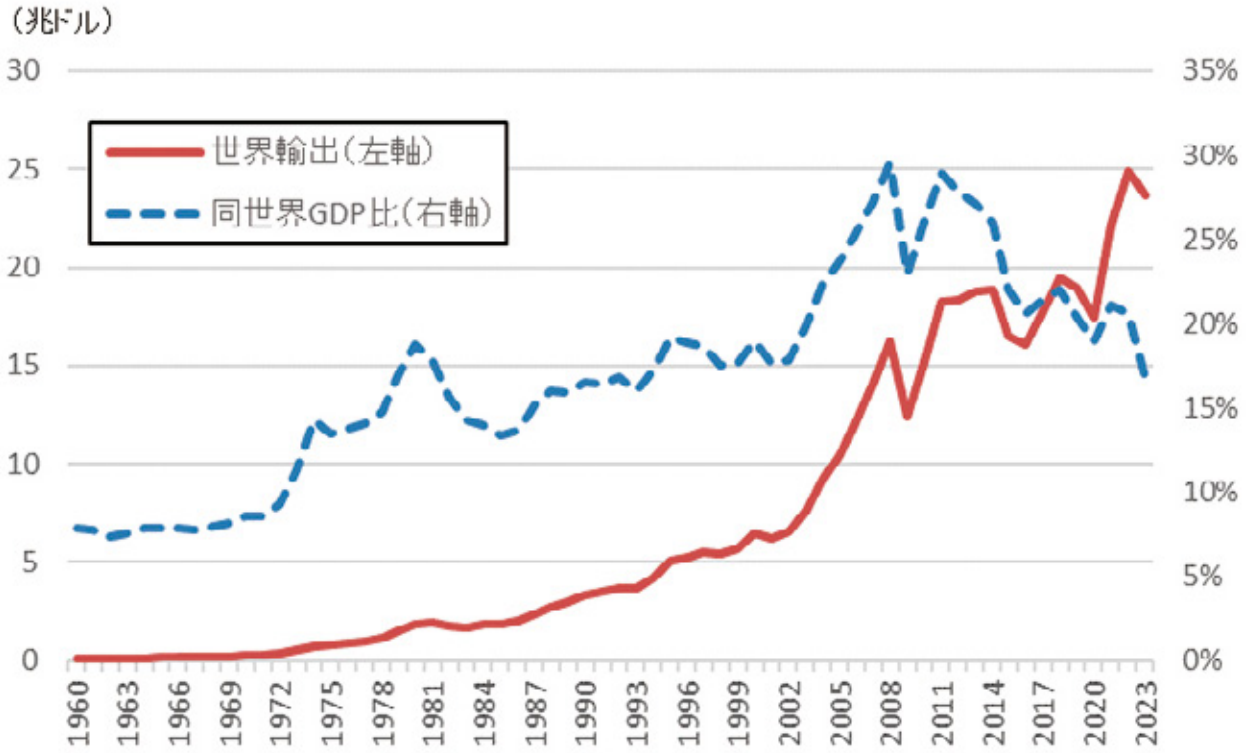
コロナ禍、ウクライナ戦争などが生じて世界貿易を阻害している。

そして、一昨年以降とりわけ世界経済の分断、デカップリングが進んでいる。デカップリングとは、各国間の投資あるいは通商に制限措置等が増えることで溝が広がり、世界経済の分断につながることを指す。

2016年にトランプ氏が大統領になった時に、米国の中国からの輸入急増で米国の雇用が脅かされるとするチャイナショックがことさら強く打ち出された。確かに、2000年以降の中国経済の成長、そしてその輸出の伸びは著しかった。そして、その大きな波がアメリカの対中国輸入増となって押し寄せ、それによって200万人以上の雇用が失われたということが分析で出たりした。それをトランプ元大統領は取り上げて、中国からの輸入増を止めなければいけない

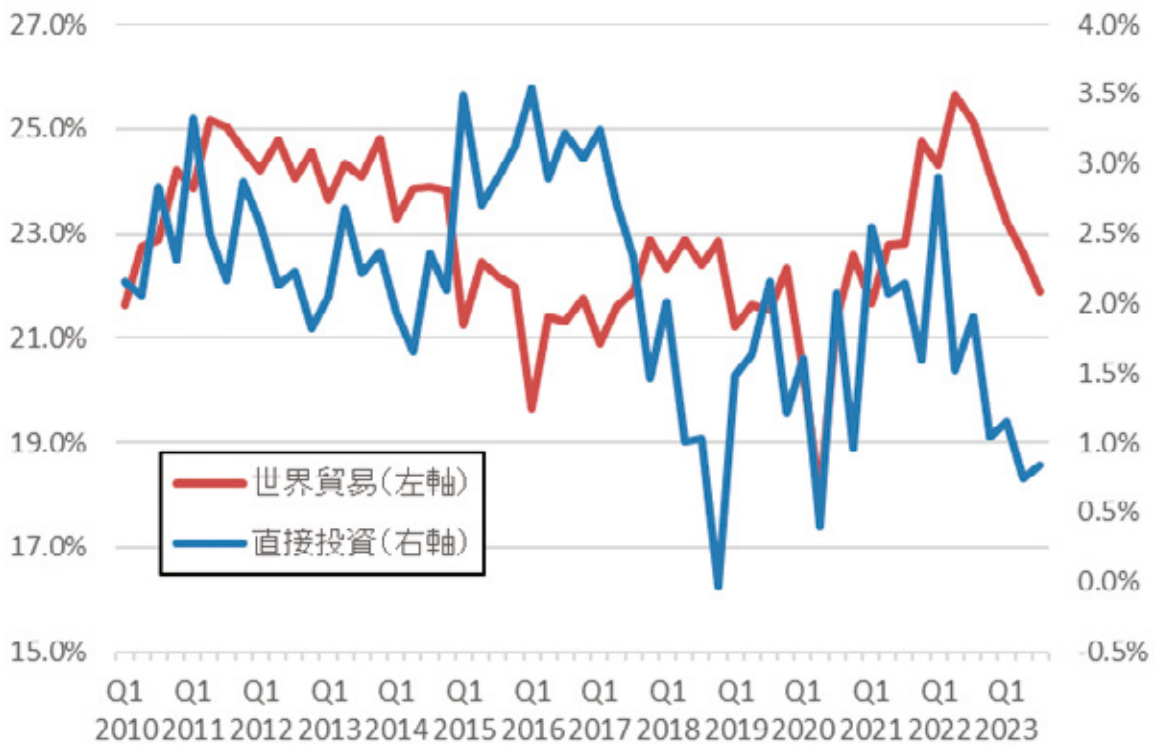


図1 世界輸出と同世界GDP比



出所: IMF、OECD

図2 世界GDPに対する世界貿易と直接投資の割合



出所: Oxford Economics、IMF

論拠にしたのである。

アメリカの対中国輸入増の影響分析は、中国からの輸入がアメリカの製造業に与えた影響を試算したものであり、アメリカの人々が安く財を購入できることの効用、非製造業の雇用へのプラスの

影響やアメリカの対中国輸出の増加を考慮に入れておらず、総合的に正しい計算をしているとは言えない。しかし、トランプ大統領就任後、中国に対してアメリカが関税を引き上げる、すると中国も報復措置として関税を引き上げるといったことに繋がった。

アメリカの大統領がバイデン大統領に変わった時にこの米中貿易摩擦が収まるかとも思われたが、むしろ関税以外の先端的製品の中国への輸出も軍事転用が懸念されて好ましくないとされたり、物に限らず投資、技術、あるいは人の交流といったものにまで及ぶような制限が出てきている。すなわち、デカップリングが拡大する動きになってしまっている。

EUも、アメリカほどではないとはいえ、デリスキングを心がけるようになってきている。デリスキングとは、リスクを避ける、回避するとの英語であり、特定の国・地域への、ある特定の財や資源の過度な依存を回避することを指している。依存を止めることではないものの、過度な依存は何か調達が途絶する事態を想定すると好ましくないとする考え方である。

加えて、22年2月からのウクライナ戦争で、それを起こしたロシアに対して経済制裁が行われて、ロシアと西側諸国の間にデカップリングが生じている。ロシアは世界一、二の資源大国であり、その資源の貿易が制約されたことが世界的なインフレの原因になったのは記憶に新しい。

これらの動きを受けて、経済安全保障の考えが広がっている。これは、アメリカや日本で広がり、ヨーロッパでも経済安全保障の考えが一般的になってきたというのがこの一兩年の動きである。

経済安全保障は、国家が自国の経済活動で国民生活に対する脅威を取り除くためにエネルギー・資源・食料などの戦略物資について安定供給を確保するための措置を講じるというものである。

戦略物資として日米欧共通になっているのは半導体といった分野である。加えて、ヨーロッパ・アメリカでは、電気自動車についても自国生産が望ましいとして、補助金を意図的に国内生産につけてつけている。また、EUでは、2050年のゼロエミッション社会が強く意識される中で、東アジアの中国、韓国あるいは日本、台湾といったところに生産が集中しているバッテリーについても域内生産が強力に推進されている。

近年、先進国を中心にした企業が、工場を低コストで生産ができ、市場が大きい中国等に建設するということが、グローバル化を促進し、世界経済の成長率を高めることに寄与してきた。しかし、世界の直接投資をGDPと比べると、貿易の2割に対して一桁少ない

1%とか2～3%ではあるが、現在直接投資が大きく落ち込んでおり、ここでもデカップリング・デリスキングが色濃く見える動きとなっている。

当然、日本もデカップリングとは無縁ではない。とりわけ日本は米中の間にあり、ウクライナ戦争をしているロシアとも隣国である。ただし、日本経済の好材料は円安とインバウンドである。世界ではデカップリングが進んでいるが、記録的な円安とインバウンドがデカップリングや世界経済分断の悪影響を相殺するような動きになっている。ある意味、日本ではグローバル化が持続しており、ラッキーと言える。

とりわけ、インバウンドは今後も一段の伸びが期待される。しかも、一番訪日観光客の数が多かった年であるコロナ前の2019年と2023年を比較すると、訪日観光客の消費の中身が変化している。買い物代のウエイトが減って、宿泊費、飲食費、娯楽等のサービス費の割合が増えている。これは、物を買っていくモノ消費から、いろいろな経験を日本でしたい、日本食を食べたい、日本の文化に触れたい、あるいは日本の景色を堪能したいといったコト消費にウエイトが移っていることが示されており、幅広いインバウンド需要につながることになる。

加えて、日本で2022年5月に経済安全保障推進法が制定されて、戦略物資として半導体の国内生産が国を挙げて推進されていることも世界経済分断の悪影響を緩和している。

ここで改めて世界経済のデカップリングとデリスキングに戻ると、このまま進展すると戦前1929年の大恐慌の後に世界の主要国がブロック経済圏を形成した状況に類似しかねない点が懸念される。当時は、たとえばイギリスが英連邦の国々で固まって互いの関税を下げて貿易を有利にする一方、英連邦外の国々に対しては関税を引き上げることで自国と域内国の経済の安定を重視した。しかし、域外国は貿易の減少や景気悪化に見舞われ、第二次世界大戦の引き金の一因ともなってしまった。従って、世界において従来の経済秩序に戻すことが簡単には出来ないとしても、グローバル化を止めないような国際協調が必要に見える。特に日本は、米中の間にあり、ロシアとも接している北東アジアに位置している。この地理的条件も念頭に置きながら、デカップリングやデリスキングを主導することなく、国際協調路線を維持することが今までになく重要となっている。

## 戦時下のロシア経済

新潟県立大学北東アジア研究所副所長・教授  
新井洋史

ロシア経済は比較的堅調だという報道を目にするとと思うが、戦争をやって制裁を受けているのに、なぜ経済が堅調なのか疑問に感じると思う。今日はそれに対する私の見方をお話させていただく。

1つには、制裁は受けつつも世界経済とは繋がっているということが理由としてあげられる。もう1つは、内需、つまり国内の経済がしっ

かりしているという面がある。内需には、政府の支出と家計の支出とがあるが、両方とも伸びている。その結果、ロシア経済は西側諸国が期待するほど落ち込んでおらず、かえって成長している。

これらについて、以下、数字やグラフなどを示しながらお話ししていきたい。

ロシアでは、プーチン大統領が5期目に入った。昨日、就任式が行われて、就任演説を行った。何事もなければ、今年からさらに6年間プーチン大統領が続くことになっている。ロシアの首都はモスクワ市で、1300万人の人口がある。これはロンドンやパリよりも大きい、ヨーロッパ最大の都市である。あとで消費の話もするが、ロシアは消費市場として非常に大きい都市を持っている。

対ロシア制裁に関しては、次々と新しい制裁措置が出てきて、網羅しきれないが、大きくわけて金融面での規制、貿易の規制などが行われている。また、制裁として禁止されているわけではないが、各企業の独自の判断として、ロシアビジネスをやらないという形で、ロシア経済に影響を与えているようなものもある。例えば、VISAカードやマスターカードは現地では使えないし、西側の自動車産業は基本的に全て撤退している。

2023年、ロシア経済は3.6%の経済プラス成長を実現した。ロシア経済は、エネルギー依存型で、原油の国際価格が上がると経済が成長し、原油が下落すると経済も落ち込むという構造だと言われてきた。2023年は非常に異例で、油価が下がったのにプラス成長している。内需がそれだけ活発だったと言えるだろう。今後については、戦争がどうなるかも分からないので、経済がどうなるか誰も分からない。とはいえ、ロシア政府も含めて国内外の各機関が将来見通しを作っている。今年もプラス成長が続くだろうというのが大方の見方である。ロシア政府やロシア中銀が、半分プロパガンダとしてプラス成長が続く見通しを出すのは分かる。同時に、IMFなど中立的な立場だと思われる国際機関もロシア経済はこの先もプラスの成長が続くだろうと見ている。

世界経済との繋がりに関して言うと、ロシアがウクライナに侵攻を

開始した2022年、ロシアは過去最大の貿易額で、過去最大の貿易黒字を計上した。2023年は、そこから16%減ったが、2010年代の平均的な貿易額になっている(図1)。つまり、ロシア経済が世界から切り離されて孤立しているという状態にはなっていない。貿易額が減った要因はいろいろあるが、1つには、ロシア産の輸出原油に対する上限価格(1バレル60ドル)が2022年の末に設定されたことの影響があったと言える。ヨーロッパの基準であるブレント原油の価格とロシア産のウラル原油の価格を比較すると、戦争開始以降に価格差が広がっている。ロシア産原油はディスカウントされた価格で取引されている。

貿易相手国別の状況を見ると、西側諸国、ロシアから見て非貿易国とされる国々、ドイツ、オランダ、アメリカ、ポーランド、韓国、日本といった国は貿易取引額が減っている。逆に、中国、ベラルーシ、トルコ、イタリアといった国々とは貿易が増えている。港湾貨物の取扱量で見ても、少し変化がおきており、ロシア極東のウラジオストクのコンテナ取扱量が増えている。

次に内需に話を移したい。

財・サービスの月次生産動向などを見ると、2022年はマイナスが続いた時期があったが、2023年の第2四半期、第3四半期には、かなり高いプラスを示している(図2)。その背景としては、冒頭申し上げた通り、内需が大きかった。

内需の柱の1つは政府支出だが、2022年と23年は歳出が伸びて、赤字幅が大きかった。今年もさらに歳出を増やして赤字となる。今年も含めて3年間、高いレベルの歳出で、赤字を続ける予算になっている。政府の借金は、ここ1~2年で非常に増え、現在20数兆ルーブルとなっている。今後も政府債務が拡張できるの

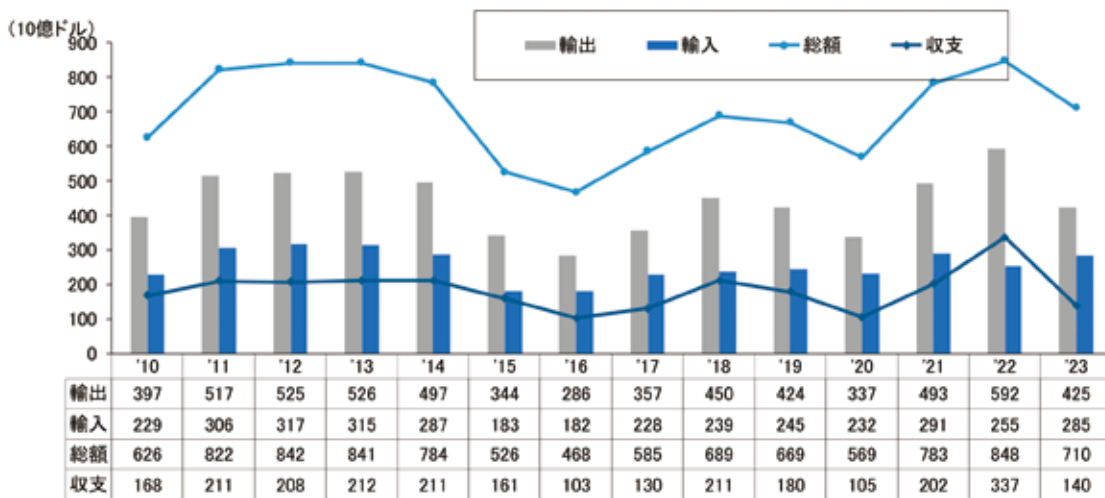
図1 ロシアの貿易額の推移

## 制裁下にも関わらず、貿易は比較的堅調

2023年の貿易額は、前年比16%減だが、過去10年の平均レベル

過去最高だった2022年と比べ、輸出は3割程度的大幅減だが、輸入は1割程度増加

※ロシア税関は2022年1月を最後にウェブサイトでの公表を取りやめ。2023年3月に品目別(HS02)の通年データのみを公開。その後、印刷製本された統計集を発刊。



データ: ロシア連邦税関庁



か、政府が発行する国債が市場で消化できるのが問題になってくる。今後、注目していきたい。

政府の歳出の中では軍需産業への支出が大きいと言われてい

る。生産が大きく伸びた産業を見てみると、コンピューター・電子工学機器、金属製品、その他輸送用機器（鉄道車両、航空機を含む）が伸びている。軍需・軍用品の生産が増えたことが推測できる。

図2 ロシアの生産動向

## 2023年に生産活動は急回復

特に、第2、第3四半期に対前年同期比で約5%を超える増加が続いていた

- 前年のマイナスの反動分を考慮したとしても、かなり大きな伸び
- ただし、第4四半期以降はやや減速傾向
- 貨物輸送量は回復が遅れており、2021年の水準まで戻り切れていない



データ: ロシア連邦統計庁

新潟県立大学北東アジア研究所  
University of Niigata Prefecture Economic and Social Research Institute of Northeast Asia

12

図3 ロシアの家計収入動向と失業率

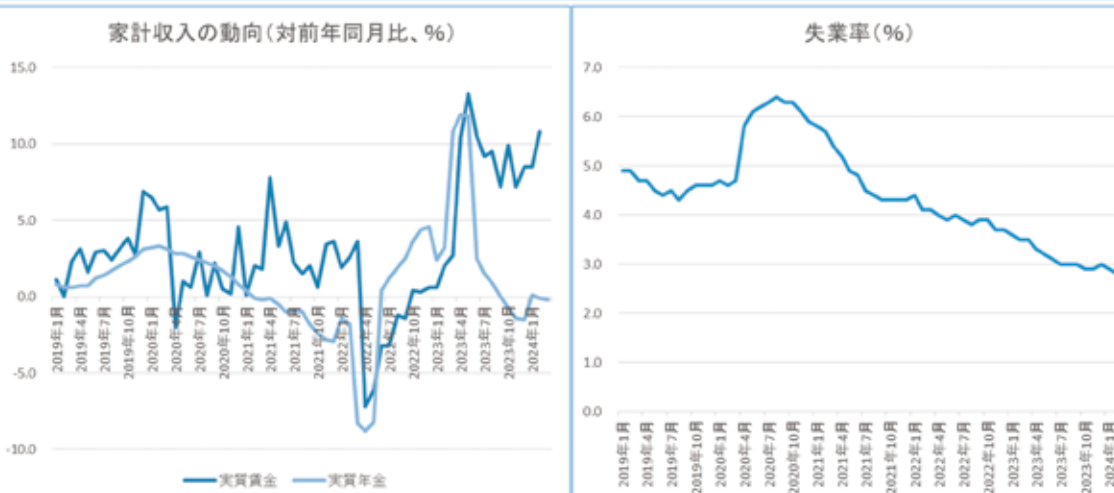
## 低失業率を背景に、賃金が上昇中

2023年春以降、対前年比10%前後の実質賃金増が続いている

- 年金支給額は政策的に積極的に引き上げられてきたが、足元では息切れ(財源難?)

失業率は低下傾向を続け、歴史的低水準(2024年3月=2.7%)

- もはや労働力不足の状態 ←2022年10月の部分動員(30万人)、若者の国外流出(100万人?)などの影響



データ: ロシア連邦統計庁

新潟県立大学北東アジア研究所  
University of Niigata Prefecture Economic and Social Research Institute of Northeast Asia

17

もう一つ、家計消費を見ていきたい。

サービス売上高の月次動向は、コロナ禍が終わってから、対前年同月比プラスが続いている。戦争に入って減るところか、かえって増えている。小売の売上高は、2022年はマイナスが続いていたが、23年になるとプラスに転じた。反動増の部分もあったと思うが、昨年4月以降、プラスが続いている。その理由の1つは家計収入が増加していることである。

実質賃金は2023年4月に対前年同月比13%伸びたほか、その後も7%から10%ぐらいの伸び率を示している(図3)。物価も年間7%ぐらい上がっているが、そうした状況でも実質賃金が大きく増えている。その背景としては、失業率が下がっている。現在、失業率は2%ぐらいで、事実上ほぼ完全雇用で、人手が足りない。求人を出しても採用できない状態に近い。そういった背景があって、家計支出が伸びている。

消費者心理も改善していて、消費者信頼感指数は2022年第3四半期以降、ずっと右肩上がりの状況にあり、将来の見通しについても2022年第3四半期を底に上がってきている。

話題を変えて、2月と4月に現地で見えた様子を少し紹介したい。

2月にモスクワに4年半ぶりに行って1番変わったと思ったのは、フード宅配サービスである。電動アシスト付き自転車がたくさん走っていたのが印象に残った。コロナの影響でサービスが広がったのだと思う。サービス産業の売上が伸びたという中には、こういうものが入っている。また、ショッピングセンターの中など、まったく戦争という雰囲気はなく、皆楽しそうにカフェでお茶を飲んだりしていた。欧米のブランドのお店なども残っている。ウラジオストクにある日本商品専門店のお店では、以前と同じようにいろいろな日本商品を売っていた。日本商品が入っているだけではなく、ロシアメーカーが日本をイメージさせるようなパッケージで商品を買っている例もあった。日本語が入っているパッケージで、「多分日本製品だ、きっと品質がいいに違いない」という勘違いをさせて買わせようとしているようだ。ウラジオストク空港の国内線ターミナルの中は、4年半前に行った時に比べてお店が増えていた。韓国製品や日本製品の専門店があった。モスクワから観光客が増えたので、そういったお客さんを対象とした商売が活発になっていると聞いたが、まさにその話を裏付ける風景だった。

## モンゴルの経済・貿易の最近の動向

新潟県立大学北東アジア研究所教授

シャクダル エンクバヤル

今日は、まず簡単なモンゴルの説明、その次にマクロ経済と貿易の話、特にGDPとインフレ、貿易についてお話したい。

モンゴルというと、皆さんは、家畜が草原にいる遊牧民というイメージを持っていると思うが、首都のウランバートルは建物が多き都会になっている。

モンゴルは、北側にロシア、南側に中国と、2つの大国に挟まれている。人口は少なく、去年は350.5万人だった。日本の県にあたる「アイマク」が21と首都ウランバートルがある。さらに、日本では村にあたる「スム」が330、新潟市の区のような区が9ある。

人口増加率は社会主義の頃より下がっているが、2023年は2022年より1.4%人口が増えた。モンゴル国に住んでいる人の数は、339.7万人である。人口は1.4%増えているのに、モンゴルに住んでいる人は0.8%しか増えてない。モンゴル人で海外に行っている人数が増えている、あるいは海外にいるモンゴル人の家族が増えているということになる。

モンゴルは比較的若者の国と言われるが、全体の60.5%が35歳以下で、労働力人口がどんどん増えていて、現在では124万人いる。

ウランバートルの人口は、国全体の人口増加率よりもさらに増えていて、昨年は一昨年と比べると2.5%増加している。以前からウランバートルに住んでいる家族の数が増えているというより、国内の

他の地域から移動してきた人たちの数が増えている。ウランバートルには現在ほぼモンゴルの人口の半分が住んでおり、ますます街が大きくなって人が増えている。一般的にはそれはよいことだと思うが、モンゴルの場合はそうではないところもある。なぜウランバートルに人が集まってきているのかというと、インフラの問題がある。鉄道は一本の路線しかなく、人が自由に移動する方法が足りていない。発電所もウランバートルやダルハン、エルデネトなどの都市にはあるが、その他の場所はまだディーゼル発電である。電気料金が高いので、ビジネスや生活が苦しい。それで、ウランバートルの人口が増えている。

ウランバートルは元々50万人規模の町として作られているのに、今では3.5倍以上の人が集まっている。交通渋滞や、空気の悪さなど色々な問題が発生している。

次にマクロ経済の動向に移る(図1)。モンゴルは、世界的なCOVID-19の影響で2020年にマイナス成長になっているが、比較的早く回復した。2021年に1.6%増え、2023年には成長率が7%になり、右肩上がりに回復した。GDPは19.87億ドルである。経済成長への寄与度を分析すると、供給サイドではサービス部門が1番大きい。7%のうち4.5%はサービス部門による成長だった。その次は鉱工業の成長率が2.6%だった。需要サイドでは、最終消費支出が1番多く6.1%、その次は純輸出が5.2%で、これらがモンゴ

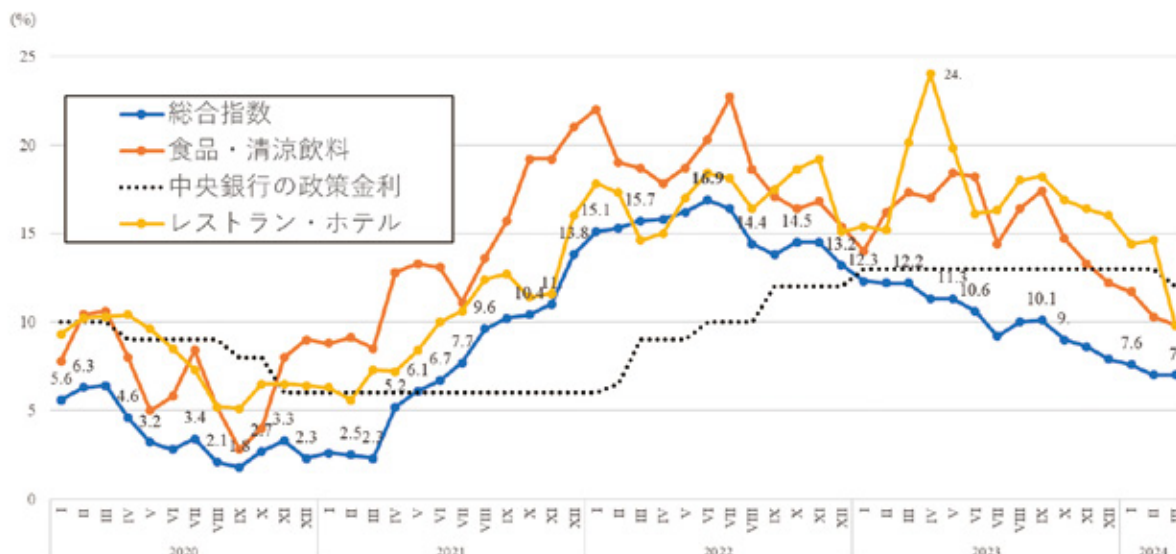


図1 モンゴルのGDP動向



出典：モンゴル国家統計局、<https://1212.mn>

図2 全国消費者物価変化率(前年比、2020年=100)



出典：モンゴル国家統計局、<https://1212.mn>

ル経済を支えている。

次に消費者物価指数(CPI)変化率(図2)は、2020年にCOVID-19の影響で物価が上昇し、17%にまで達した。2022年の半ばから安定してきて、去年10%以下に低下し、今年の3月末には7%になっている。インフレ率は2021年半ば以降、政府目標を上回って推移してきたが、2022年半ばから低下し始め、2024年2月には7%になった。そこで、モンゴル銀行は政策金利を13%から12%に引き下げた。

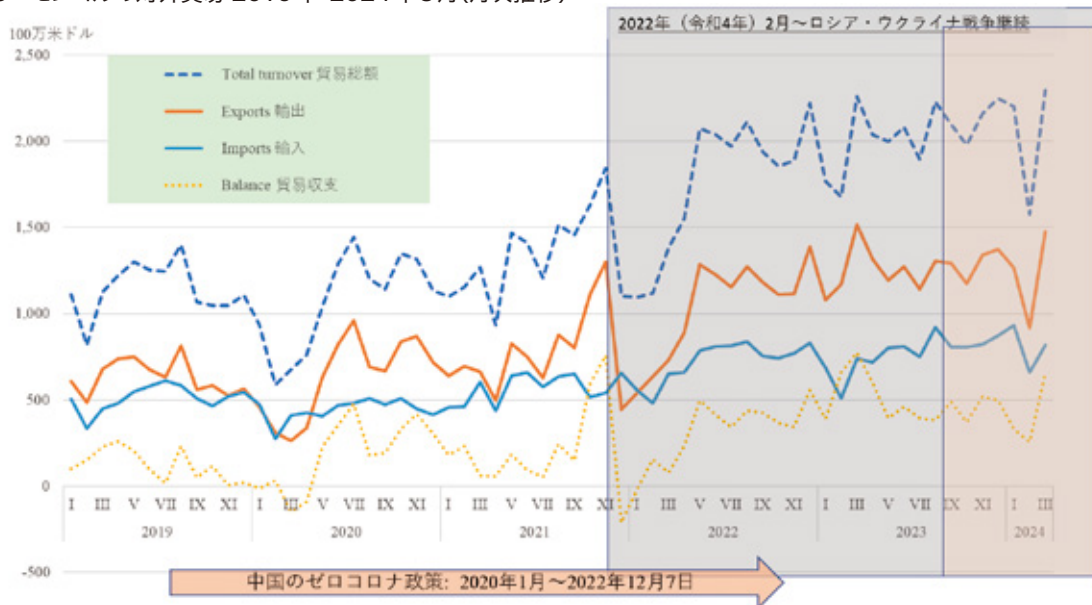
海外貿易はモンゴルの経済にとって、非常に大きな役割を果たしている。GDPが244億ドルであるのに対して、貿易額はその122%(2023年)である。世界貿易が20%であるのと比べると122%というのは非常に大きい数字である。それだけ、モンゴル経済にとって、貿易が非常に大きな役割を果たしている。最近10年間は、ほぼ

輸出が輸入より多く安定して黒字だった。

モンゴルの最大の貿易相手国は中国である。モンゴルでは鉄道が発展していないので、トラックなどで輸出品を運んでいる。そのため隣国との貿易が大きくなっている。モンゴルの輸出先は中国が一番多く、特に鉱産物の輸出が多い。2023年の数字で全輸出の92%が中国向けである。次に多いのがスイスで、主に金(マネタリーゴールド以外の金)を輸出している。これがCOVID-19の影響とか、最近の4年間の色々な世界的な危機があったことで、どんどん増えている。この他の、日本、ロシア、韓国は小さくて、全部で1%以下になっている。

輸入先の第1位は中国で、モンゴル全体の40%である。その次はロシアで、輸入全体の25%。次にEUが多いが、これはヨーロッパ27か国を合計した数字なので、国別で見ると日本が3番目の輸入

図3 モンゴルの対外貿易 2019年-2024年3月(月次推移)



出典：モンゴル国家統計局、<https://1212.mn>

先になっている。2023年には、日本からの輸入は全体の7.7%だった。モンゴルから何を輸出しているのかというと、鉱産物の輸出が非常に多い。貿易の伸び率はほとんど鉱産物の伸び率になっていて、最近10年間、他の輸出はあまり伸びていない。輸入としては、色々な食品とか工業材料とか自動車など、幅広いものを輸入している。モンゴルは生産国というより、貿易国であり、自然にあるもの、鉱産物を輸出する国になっている。

月別の貿易輸出入バランス(図3)を見ると、最近のコロナや、ロシア・ウクライナの戦争、イスラエル・ガザの戦争など、いろいろな国際的な危機が続いている状態でも、月別で見ると前の年より増えている。そこで、なぜこれが増加に繋がっているかを説明したい。

モンゴルの主な輸出品は銅と石炭である。銅の輸出量は2019年を1として比べるとそれほど増加していない。でもコロナの前の2019年より銅の輸出収入は増えている。銅の価格は、2020年に1トンあたり1000ドルぐらいだったが、2021年に2500ドルまで上がり、最近はまだ1500ドルから1800ドルあたりに下がってきている。インフ

ラやロジスティクスの能力の問題で、多く運べないので、輸出量自体はそんなに増えていない。

石炭も同じだが、石炭の輸出量はコロナの前より増えている。これにはいくつか理由があって、まず石炭は鉄道よりトラックで運ぶ量が多い。中国のゼロコロナ政策で、トラックで中国へ石炭を運ぶことに制限があった。中国のゼロコロナ政策は2020年の中頃まで続いていたので、石炭の輸入量が非常に少なくなっていた。ゼロコロナ政策が終わった後に、モンゴルの石炭の輸出量がどんどん増えた。そこにプラスして、タバントルゴイというモンゴル最大の石炭産地から、中国まで鉄道が新しくできたので、輸出量が増えた。

まとめると、モンゴル経済はCOVID-19のパンデミックショックから、V字回復してきて、2023年にはサービスと鉱産物の増加によって経済成長が増えている。

しかし主な輸出先が1つの国であり、輸出構造が鉱産物しかないため、海外のショックに対して、モンゴル経済は非常にリスクである。

## 近年の韓国経済と半導体産業

新潟県立大学北東アジア研究所教授  
中島朋義

私は韓国経済を担当しているが、本来の専門は国際経済学、国際貿易論である。その関係で、北東アジアあるいはアジア太平洋地域のFTA政策の研究を長らくやってきたけれども、ご承知のような状況で最近ではFTAを新たに結ぶというような国際的な政治経済環境ではなくなってきた。その代わりに経済安全保障、デ

カップリングといった 이슈が非常に注目される状況になっている。私も北東アジア地域の中で、そういった分野について、プロジェクト研究を進めている。

今日はその2つの担当部分の両方をカバーする形で報告をしたい。まず韓国経済について統計資料を使って説明する。(図1)の

棒グラフはGDPの成長率を寄与度に分解したもので、よくマクロ経済の説明で使われる。GDPが成長した分のうち消費がどのくらいか、投資がどのくらいか、他がどのくらいかといった形で分割するものである。折れ線グラフの方は、GDPの成長率そのものだけれど、ご覧いただいて分かると思うが、韓国経済の平均的な成長率は、やはり2010年代以降、明らかに落ちている。2008年はリーマンショックで経済成長率が大きく低下する。この後、2010年には7%ぐらいに跳ね上がったけれど、その後大体2%台の成長が続いている。2020年のコロナでマイナス成長に落ち込むけれど、その後の回復もリーマンショックの時から比べると、V字回復のVの大きさが小さい形になっている。日本ほどではないが韓国の場合も潜在成長率が2010年代以降落ちていることが分かる。

韓国も1人当たり所得が上がって、イノベーションという点で見ても、先進国から新しい技術を導入することは昔のように簡単にはできなくなっている。色々なものが導入済みなわけで、中々生産性を上げるイノベーションを外から持ってこれない。加えて、少子高齢化が進んでいる。まだ労働力人口は減り始めてはいないけれど、増加率が低下している。これは日本と同じで、さらに合計特殊出生率で日本を下回っているの、中長期的にはある時点で、高齢化率で日本を上回ると予測されている。

かつてよりも成長率が下がってきているけれど、韓国のGDPに占める輸出の割合は、2001年に22.7%であったものが、2004年には30.1%となって30%を超えて、さらに2011年には42.9%になって高まっている。その後、2010年代も40%台で推移している。つまり韓国の成長率は下がってきているけれど、その中に占める輸出の重要性というのは、むしろ高まってきているというのが大きなマクロで見た韓国経済の構造になっている。

物価上昇率をみると、(図2)の黒い線が自国通貨であるウォン建てで見た輸入物価のグラフで、リーマンショックの時にはウォンが

減価したので、ウォン建てで見た輸入物価が跳ね上がった。輸入物価が跳ね上がると、卸売物価が上がって、消費者物価が上がるという構造になっている。足元のところ、2022年についてはウクライナ侵攻による国際資源価格の高騰が反映して、輸入物価はかなり上がっている。それが国内物価にも影響を与えているという状況にある。

失業率だが、全体で見ると2000年代以降あまり動かなくなってきた。大体3%から4%の枠の中で動いている。最近ではコロナ禍からの回復で経済が堅調で、成長率は上がっているの、失業率は下がっている。

外国為替レートはドルに対しては安定していて対円の方が動いている。ウォン高円安が進んでいる状況になっている。

貿易収支はずっと黒字基調で来たけれど、2022年には輸出も増えているのだが、国際資源価格の高騰でそれ以上に輸入が増えたということで、貿易収支が赤字に転落したという状況である。

貿易相手国として大きいのは、輸出額は2003年に中国が米国を抜いて第1位になった。その後はずっと中国向けが1位で、2022年のシェアで言うと、中国は22.8%、米国が16.1%、日本が4.5%となっている。

輸出を品目別で見ると基幹産業がエレクトロニクス、電気・電子機器で、これが全体の32.8%を占めている。この他には、機械類、化学製品、鉄鋼、自動車が大きく、日本と輸出の構造は似ている。

輸入相手国も中国が2007年に日本を抜いて輸入額の1位になり、今は中国が韓国の輸出入の両方で第1の貿易相手国になっている。2022年のシェアだと、中国は21.1%、米国が11.2%、日本が7.5%となっている。

輸入を品目別で見ると、日本と同じで資源を輸入しているわけで、燃料が1番シェアとしては大きい。2番目に大きいのは主要輸出品でもあった電気・電子機器で、これが輸入品としても大きい。これ

図1 実質GDP成長率の推移と項目別寄与度

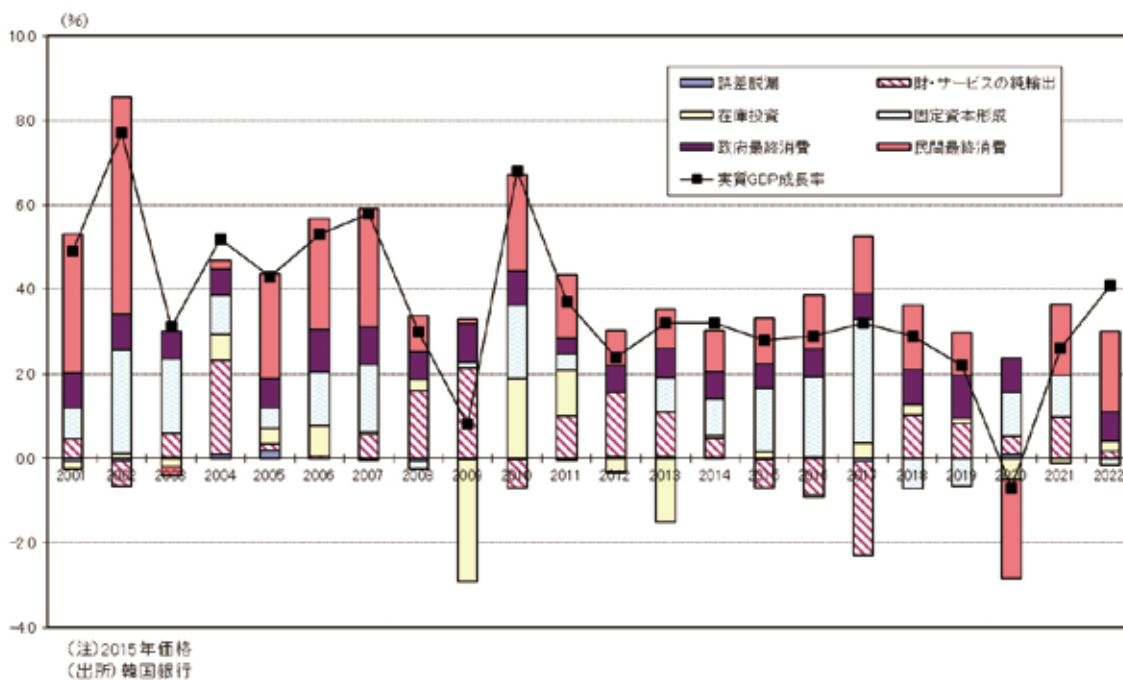
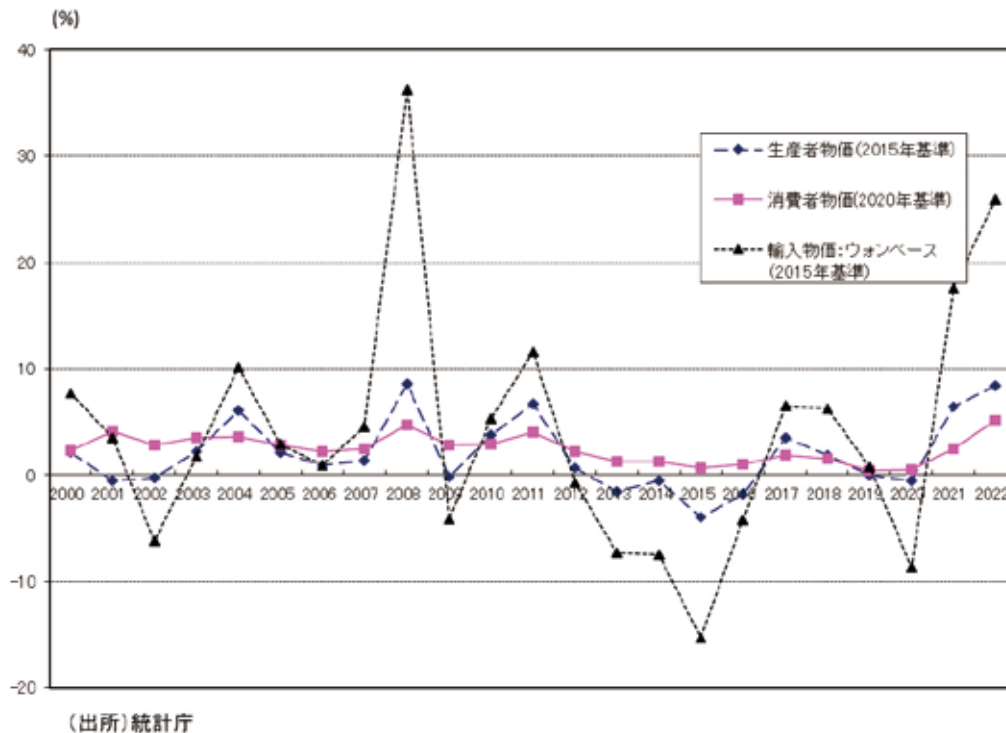




図2 物価上昇率の推移



はサプライチェーンとして、部品も輸入してそれをさらに加工して輸出するという構造になっている。このため、輸出品であると同時に輸入品であるという構造になっている。これがこの後の話で非常に重要になってくる。

地域別の韓国の直接投資額の推移だが、韓国がどこに直接投資を行っているのは、2002年から2007年までは中国が1位だった。今はどこが1位かと言うと米国が1位で、中国を上回っている。2022年のシェアでは、米国が35.8%、中国が10.5%となっているが、貿易と違い各年のフローは、その後のストックになるわけで、2002年から2007年の間中国が1位だったことは、韓国企業はその間に大きな投資をやって、それが中国でストックとなっている。自国に戻した部分もあると思うけれど、かなりの部分がストックとなって残っているわけで、投資先としての中国の重要性というのは、フローの数字で見る以上に大きいと考えた方がよいと思う。

以下は経済安全保障の話になる。説明してきたような環境に韓国の経済、産業はある。しかしそこに、米中経済摩擦というものが惹起してきたわけである。

最近の米中間の経済対立及び安全保障上の対立は韓国経済に影響を与えている。トランプ政権期に高率関税を課す貿易制限措置の応酬などで具体化した米中経済摩擦は、民主党のバイデン政権に交代した後も激化している。

2018年ぐらいにトランプ政権下における米中对立が顕在化して、それは韓国、日本を含む西側の各国に影響を与えたが、その時の問題、トランプ大統領個人の念頭にあったのは、中国との間の2国間の貿易収支の赤字がけしからんという考え方だった。それが本当に悪いのかどうかというのは、マクロ経済学的には色々議論があるのだが、ともかくそういう考え方をすると大統領がいたわけである。それに対応するために、交渉が行われ、制裁措置が取られ、結局、25%というような高率の関税を課した。ある程度の影響は2国間に

はあった。しかし、マクロで見ると米国は中国の代わりに別な国から輸入するわけで、米国の貿易収支の赤字を減らす効果はなかったわけだが、それはさておくと、米中の2国間の問題としては非常に深刻な状況ではあった。ただそれはかつての日米貿易摩擦と同じように、経済的な問題に比較的限定されていた。トランプ政権では、米国の貿易赤字がけしからん、中国はもっと米国の物を買うべきだ。あるいはそうしないのだったら、中国から物を買うことはやめる。そういう論理で対立が行われていたわけだが、現在のバイデン政権下の対立というのは、構造がかなり違ってきている。

バイデン政権は2022年8月に自国の半導体の自給率を高め、サプライチェーンを強靱化するために、CHIPS法を制定した。米国内に生産拠点を設ける企業には補助金を支給する政策を開始した。これは米国企業のみならず、韓国企業、台湾企業といった外国の半導体メーカーであっても、米国内に生産拠点を設ける場合には補助金の対象になるという政策である。ただし、その場合には中国に対する直接投資に制限をかけるという条項がCHIPS法には設けられていた。台湾のTSMCと並んで世界的な半導体メーカーである韓国のサムスン電子、SKハイニックスの両社は補助金に応募したので、この規制の対象となる可能性がある。

さらに、CHIPS法とは別の政策になるが、米国が2022年の10月にAIなどの軍事利用の可能性のある先端半導体の中国への輸出を、安全保障上の理由で制限する措置を発令した。この措置は半導体自体の貿易にとどまらず、製造技術の移転や高精度の半導体製造装置の輸出も禁止するものである。つまり半導体そのものを輸出することももちろん禁止するけれど、中国でそういう高精度の半導体が作られるような技術を移転したり、生産機器を輸出したりしてはならないというルールである。米国企業に対してはそうしたルールを法律で強制したが、高精度の半導体製造装置というのは、米国だけではなくオランダや日本でも作っており、こうした国々

に対しては安全保障上の問題であるから同盟国として米国の政策に同調するように要請した。

韓国の半導体メーカーはさきほどの中国での生産の規制措置を2024年9月まで猶予されている。最初は23年9月までだったが1年延長された。現時点では韓国や台湾の半導体メーカーの中国における生産拠点も過去と同じように稼働している。ただし、今後新たな大規模投資はほぼ不可能であろうと韓国の政策専門家は分析している。というのは、新しい工場には新しい精度の機械、新しい技術を入れなければいけない。半導体は日進月歩でどんどん性能が高まっているので、5年、10年したらラインを全部入れ替えるような投資をしなければならない。韓国や台湾のメーカーは、今後1～2年は大丈夫でも、その次にラインを入れ替えるような設備投資については米国の規制に引っかかるということで行うことは無理だろうということである。ここにおいては、完全なデカップリングが進展する可能性が非常に強い。

米中間の対立の深刻化は、韓国とその主要貿易相手国である中国との関係に、また韓国の基幹貿易産業である半導体産業の動向にそれぞれ大きな影響を与える状況となっている。米国の政

策について補足説明すると、先ほど言ったようにトランプ政権期の米中摩擦というのは、言ってみれば過去の日米摩擦と似たような、貿易収支を巡る、経済成長を巡る争いだったわけだが、サプライチェーンを強靱化するための政策はそれとは違って、いわゆる経済安全保障のジャンルに入る。そしてさらに、紹介した2022年10月の米国の先端半導体に対する輸出規制措置というのはもはや経済政策の範疇ではない。米国政府はこれは、狭義の安全保障、軍事安全保障上の政策であると言明している。言ってみれば、かつての米ソ対立の時に、ココムの規制でソ連に対する輸出、技術供与を禁止したのと同じような段階に、米中間の対立は進むようになっている。それがこの後、どこまで進むかというのは、まだ予断を許さないけれど、厳しい状況にあるということは公開されている情報からも見て取れる。デカップリングというのは全ての産業分野で進むというわけではないが、こういった先端部分については非常に厳しい米中間の対立が生ずることが予想される。それに韓国や日本の企業は巻き込まれて色々大変なことが起こるだろうということが見られる状況である。

## 激動する国際情勢と北朝鮮－ウクライナ情勢やパレスチナ・イスラエル戦争が北東アジアに与える影響

新潟県立大学北東アジア研究所教授

三村光弘

今日は北朝鮮の写真などをお見せできたら良かったのだが、まだコロナ明けしていないので、お目にかけられない。北朝鮮には今年(2024年)の4月にチュチェ思想国際研究所の尾上事務局長や、チュチェ思想国際研究所の人たちが同月15日の金日成主席の誕生日にあわせて訪朝した。モンゴルやベトナム、ロシア、中国の間では、北朝鮮はいろいろな代表団を受け入れたり、送ったりしている。最近ベラルーシからも来た。そういう友好国、同志国と言うのだろうか、経済安全保障の話でも、やはり友好国、同志国などという言葉が出てくるが、あちらの方でも同じような発想で、自分たちの内輪からオープンしていこうというような感じでやっているようだ。

従って来年こういう話をするようになった時には、おそらく行っているかなぐらいの感じになるのかと思う。

北朝鮮はデータもほとんど公表していない。新潟県立大学のERINA・UNPのホームページの中にも出版物のコーナーがあり、そこにERINA REPORT第2号北東アジアデータ特集というのがあ。そこに北朝鮮の統計表は入れておいた。北朝鮮関連で注目されるのはミサイルの発射とかなのだろうが、外交的に韓国あるいはアメリカとの関係や日朝関係に少し変化があるので、今日はそういった変化の根底にあるものは何なのかというお話を簡単にさせていただきます。

まず、プーチン大統領もそうだし、習近平主席もそうなのだが、最近多極化という言葉をよく話す。北朝鮮は多極化という表現も新聞には出ているし、金正恩國務委員長はロシアに行くとき多極化という話もするのだが、北朝鮮の党や政府の公式の会議などでよく使われているのは「新冷戦」だ。新冷戦という表現は、どちらかという自分たちには有利な状況が生まれてきたというような文脈で使っているように思う。北朝鮮やロシア、中国が言う世界秩序の多極化というのは、G7あるいはEU、NATO加盟国といった欧米プラス日本が世界の中心にいた時代の終焉であると言っていいと思う。

過去は、西側先進国が世界の先を走っていて、クールな文化というのはそういうところから来て、そうでない国は、ヨーロッパやアメリカや、アジアであれば日本のモデルに収斂していくと思われた時代だ。例えば人権問題では、ヨーロッパやアメリカや日本のような民主主義国家になることが先進国になるということであり、それが正しい道であるとみんながなんとなく信じていた。そしてそれから外れると、非民主国家とか独裁国とか権威主義とか人権弾圧とか言われて、色々な面で制裁を受けるという時代であったと思う。こういう構図が壊れたというのは、簡単にとどめておくと、オバマ政権後半以降のアメリカによる中国のライバル視、あるいは2014年のウクライナにおけるマイダン革命で、親口派大統領を力によって追放したこ



とから始まっている。ちなみに韓国も2016年、朴槿恵大統領がクビになった。これは、憲法上の弾劾という手続きを取った。ウクライナの場合は法的手続きではなく、クーデターを起こして選挙で選ばれた大統領、これが親口派だったのだが、を追い出して、親欧米派が政権を奪取するということが起こった。

その後ロシアによるクリミア併合もあったので、ウクライナは西側と共にロシアを敵視していくようになる。2022年の2月にウクライナ侵攻があり、そして西側諸国のロシアに対する最大級の経済制裁があった。北朝鮮も経済制裁を受けている。特に2017年に5回の国連安保理決議が採択され、北朝鮮に対する制裁が強化された。

ロシアは2010年代には、北朝鮮の核武装に対しては反対していた。今でも反対しているが、強度が異なる。2019年に金正恩国務委員長がウラジオストクを訪問した。最初の訪問時の金正恩委員長に対する扱いと、今回のそれは随分違うと感じた。ロシアの立場がどちらかというと、北朝鮮の方に近づいた。北朝鮮がロシアに対してごまを擦っているというような言い方をされるが、ロシアが西側に制裁をされて、ロシアの立場が北朝鮮に近づいていったと考える方がよいのではないと思う。

これの最たるものが、米英欧日の中央銀行に預託されていたロシアの外貨準備金を凍結したことだ。この凍結というのは、なにか悪いことしているから凍結すると日本では言われている。しかし、考えてみれば日銀にロシアの中銀がお金を預けているわけだ。その預けている残高(引出可能額)を0にしたのだ。債務者は誰かかというと、日本銀行だ。債権者は誰かというとロシア中銀だ。なので、政治的・軍事的な目的で債務者が債権者の預金を0にするというのは極めて大きなモラルハザードだ。金融的に考えればこれは前代未聞の事件だった。中国やインドやブラジルといった新興国のうち、かなり経済規模の大きな国々は、このような目に自分たちもあうのではないかとこの恐れを持つようになった。新興国はBRICSや、G20からG7を抜いた国ということになる。アジアで言うと中国、韓国、インドネシア、オーストラリア、トルコ、サウジアラビアなどだ。あるいは、発展途上国、これはよくG77と言われる。今は130ヶ国ぐらいいあるが、そういった国々が声を上げるようになってきた。これらの国々というのは西側先進国とは異なる文化、考えあるいは利害関係を持った国々である、G77の中には北朝鮮も入っている。多くの発展途上諸国は、西側先進国に植民地支配された経験がある。韓国と北朝鮮に関しては日本の植民地だった。インドネシアはオランダの支配下にあつて日本に侵略された。ベトナムはフランスの支配下にあつた。アフリカの国々が最近フランス軍とか、アメリカ軍を追い出して、ロシア軍を入れているというような話があるが、そういった動きというのは過去の植民地支配やその後も続いた旧宗主国による経済支配などに端を発している部分があると思う。この新興国、あるいは発展途上国が、ウクライナ紛争、あるいはパレスチナ・イスラエル戦争にどういった対応を取っているのかということだが、実はロシアに対して制裁を課している国、ロシアが非友好国と言っている国は、今お話ししたようなG7の国々、NATOの国々、EUの国々、あとアジアで言うと韓国とシンガポールぐらいいだ。そのほかの国は、もちろんロシア寄り、あるいはウクライナ寄り、中立という差異はあるのだが、経済制裁には参加せず、ロシア・ウクライナ両国

と国交を維持しながら、貿易投資関係を続ける国が多い。昔イラン・イラク戦争の時に、成田空港に行くときイラン航空とイラク航空の飛行機が隣同士に停まっていた、なかなか壮観だったことを今でも覚えているが、そういった対応をしている国が多い。紛争に巻き込まれないことに注力をしていると聞いていいかと思う。アフリカの国々にしてみれば、ロシアとウクライナの紛争はヨーロッパの地域紛争であつて、自分たちがアフリカで血みどろの戦いをやっていた時に、ヨーロッパは全然助けしてくれなかったのではないかという記憶のある国もあるように思う。それからパレスチナ・イスラエル戦争に関して言うと、イスラエルの武力行使を制止するどころか、支持する西側諸国、日本は少し曖昧だが、に対して、これまで欧米諸国から人権について色々言われた国々からすると、欧米人はイスラエル人あるいはユダヤ人にはパレスチナ人を殺す権利があり、そうすることは人権侵害ではないと考えているように見えるのだろう。そして、それを欧米諸国の二重基準と考え、非常に大きな幻滅を感じているように思う。

北朝鮮も人権問題を指摘されてきた国なので、新興国や発展途上国の考え方の変化というのは、自分たちにとって有利に働くというような受け入れ、受け止め方をしているのではないかと思う。

BRICSについては、2024年1月からアルゼンチンも入ると言ったのだが、やめた。それ以外の5つの国、エジプト・エチオピア・イラン・サウジアラビア・UAEが新規加盟した。今後さらなる加盟国もあるかと思う。それから、上海協力機構も、UAEやミャンマー、クウェート、モルディブが対話パートナーになり、イランが加盟をした。その後、バーレーンも対話パートナーの参加国になった。自分たちの力量に見合った尊重を受ける権利がある、そして影響力を行使するといった考えが、新興国、発展途上国にも現れてきていると思う。

先ほどあったロシアの話だが、制裁をされたロシアの経済成長率を見ると、これはIMFの推計なのだが、2022年以降はプラス成長になっている。北朝鮮からするとロシアが勝ってくれることによって、この世界の多極化が進行していくと考え、ロシアを支持する。なぜロシアを支持するかと言うと、それは簡単だ。2014年のウクライナのマイダン革命はアメリカによる親米政権への転換を狙ったクーデターだと北朝鮮は考えているからだ。昔はウクライナと北朝鮮の関係はそんなに悪くなかった。北朝鮮の高麗航空という航空会社には、今の国際基準に達した飛行機が4機しかなくて、2機はロシアのツポレフで、2機はウクライナのイリュージンだ。ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国を国家承認した時にウクライナと国交断絶したので、2機あるイリュージン148はこれから部品が入らなくなって飛べなくなると思う。これからどうなっていくのか、ロシアのスホーイのスーパージェットを買うという話になるのかもしれない。去年(2023年)の7月に、中国とロシアの代表団が平壤に来て、中国の代表は全然笑顔を見せなかった。この時は、あまり北朝鮮に巻き込まれたくないという雰囲気が出ていたように思う。金正恩国務委員長がロシアを訪問して、この写真の1番左はポストチヌイ宇宙基地で、右側はウラジオストクの空港で、真ん中は先ほど話したコムソモリスク・ナ・アムールのスホーイの工場だ。スーパージェットのcockpitに座っている金正恩委員長は飛行機が好きなのだ。自分でも飛行機を操縦する人なので、結構ご満悦な雰囲気だ。朝口外相が相互訪問して、今年に入って多くの代表団、芸術代表団も含

めて、多くの代表団が行き来している。一連の関係強化の成果を見ていくと、アメリカとの関係や朝鮮半島情勢についてロシアと協力していく。軍事協力の内容についてはまだはっきりしたものは出ていないが、今年来年と共同の軍事演習を行うのではないかと、そのような関係強化のニュースが色々流れている。

まだ正式に出ているものはあまりない。この武器の輸出については、ロシアと北朝鮮は否定しているが、米韓はそういうことがあったと言っていて問題視している。日朝関係の強化が北東アジアに与える影響というのは、1つは北朝鮮が安心感を持つ。その結果どうなったかという、韓国との関係を統一すべき同族から敵対する隣国に変更した。おそらく長期的には韓国との冷たい和平に移行していくことになるかと思う。

しかし、中国あるいはロシアが北朝鮮を事実上の核保有国と認めると、非核化には相当の時間がかかることになるという可能性が

あり、この朝鮮半島の非核化の工程図に対する態度で日米韓と中朝口がデカップリングするというような可能性が高くなってくのではないかと思う。そうすると、日本としてはどうするのかということだ。核を持つ北朝鮮というのは、法的に認めるかどうかというは、もちろん専門的な議論になるが、実際に核を持っているのは事実であるわけで、日本が核武装するというのが現実でないのであれば、非対称的な関係が存在するということになる。そうすると、米国との安全保障協力を通じた拡大抑止の維持拡大に加え、独自の北朝鮮との関係改善を目指していくということになるかと思う。

場合によっては、中国やロシアとの連携強化ということも時には必要になる可能性もあり、日本としても北朝鮮の核の脅威が目前に迫っている以上、様々なオプションを排除せずに進んでいくということが重要になってくるのではないかと思う。

以上で発表を終わる。

## 中国の経済情勢

新潟県立大学北東アジア研究所准教授

李春霞

本日は中国の経済情勢について説明する。まず中国の四半期ごとの実質GDP成長率から見ていく。2023年、中国の実質GDP成長率は5.2%であった。政府がもともと設定した目標値は5%前後であったので、目標は達成された。消費、投資と純輸出によるGDP成長率への寄与度を見てみると、2023年の各四半期において純輸出のGDPへの寄与度はマイナスであった。輸出や投資は減速した。2024年に入り、第1四半期の実質GDP成長率は5.3%で、輸出の寄与度もプラスに転じたので、やや回復している。

次に、固定資産投資を見ていく。2023年、中国全国（農家を除く）の固定資産投資伸び率は前年比3.0%で、2022年の5.1%より2.1ポイント低下した。中国には、国有企業、外資企業、私営企業など様々な所有制企業がある。2023年、国有企業による固定資産投資伸び率は前年比4.9%、外資企業は同0.6%であった。他方、私営企業による固定資産投資伸び率は前年比でマイナス5.0%、香港・マカオ・台湾投資企業はマイナス2.7%であった。2023年は私営企業の固定資産投資への意欲が低下していることが分かった。今年の第1四半期を見てみると、全国の固定資産投資の伸び率は前年同期比4.5%増加し、若干の回復がみられる。外資系企業だけを見ると、マイナス10.4%で外資系企業の投資意欲が依然として回復していない。

製造業は中国の基幹産業部門である。ここでは鉱工業企業の売上高と利潤を見ていく。2023年、一定規模以上鉱工業企業（本業の年間売上高が2000万元以上）の売上高は低迷した。2023年1月から9月まで累計売上高の伸び率は前年同期比0%で、2023年10月から、年始からの累計売上高は同0.3%でプラスに転

じたが、通年では1.1%増にとどまっていた。2024年1～2月は同4.5%増で、改善がみられる。

全国の一定規模以上鉱工業企業の利潤に関しては、2023年は前年比2.3%減であった。2024年1～2月は前年同期比10.2%増加した。所有制別にみると、2024年1～3月、外資系企業および香港・マカオ・台湾投資企業の利潤（累計値）は前年同期比18.1%増加し、私営企業は同5.8%増加した。

次に消費をみていく。図1は小売総額および伸び率を示している。2023年より、中国ではゼロコロナ政策が解除され、同年3月、小売総額の伸び率は前年同月比で10.6%になった。特に5月はゴールデンウィークがあるため、4月と5月の小売総額はそれぞれ前年同月比18.4%増と12.7%増で好調であった。このようにゼロコロナ政策解除にともなうリベンジ消費が続くと期待していたが、2023年6月より、小売総額の伸び率は低下している。2024年3月、小売総額の伸び率は同3.1%増である。新型コロナウイルス感染症が発生する前の2019年3月は小売総額の伸び率は同8.7%増であったので、消費はいまだ回復していない。

製造業PMIは製造業購買担当者景気指数のことである。50はPMIの境界値で、50を超えると市場が拡大し、50よりも小さくなると市場が縮小することを意味する。製造業PMIは2023年4月以降（9月の50.2を除き）50以下が続いていたので、製造業は縮小傾向にある。2024年3月と4月はそれぞれ50.8、50.4で、50をこらうじて超えており、回復の兆しが見える。

中国の製造業は、輸出向け製品が多い。特に製造業の新規輸出受注指数は2023年4月～2024年2月まで50以下にとどまっ

ていたが、2024年3月は51.3に回復した。輸出の新規受注指数の回復により、今後の輸出状況への期待も高まる。

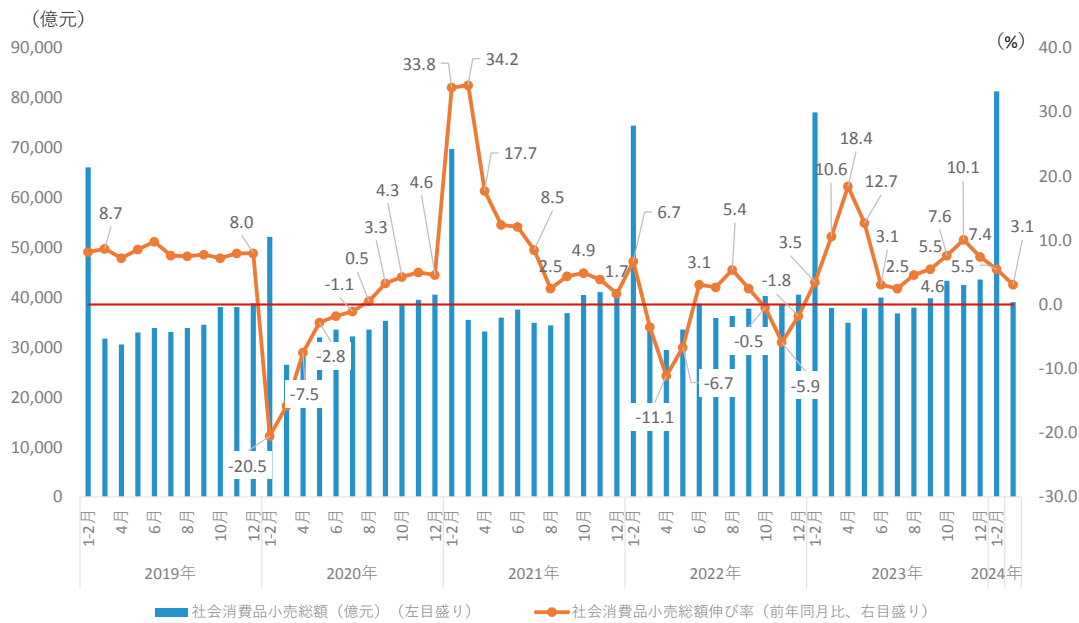
非製造業PMI（非製造業商務活動指数）は2023年1～6月は53.2～58.2で比較的高い数値が続き、7月以降でも50以上を維持しているが、2024年4月は51.2で若干低下気味になっている。

中国と日本は相互に重要な貿易相手国である。2023年、中国の貨物輸出額はドル建てで前年比4.6%減、輸入額は5.5%減少した。2021年の中国の輸出は前年比29.9%増、輸入は同30.1%増加で、2022年の輸出は前年比7.0%増、輸入は同1.1%増加なので、2023年の輸出入伸び率は2021年と2022年と比べると低い数字である。こうした結果にはつぎのような背景がある。2021年、

中国は新型コロナウイルス感染症の影響から比較的早く脱却できた。他方、先進国ではパンデミックの影響で生産が混乱していたので、2021年と2022年は中国からの輸出が逆に急速に増加したのである。2021年、中国から世界の主要国への輸出伸び率は30%前後であった。2023年は輸出と輸入は減っているが、2019年の輸出額よりは高い。パンデミック以前のペースに戻ったのではないかと思う。2024年1月は輸出が前年同月比8.2%増、2月は同5.6%増加したが、3月は7.5%減少に転じた。輸出の鈍化によって、景気が下押しされている。

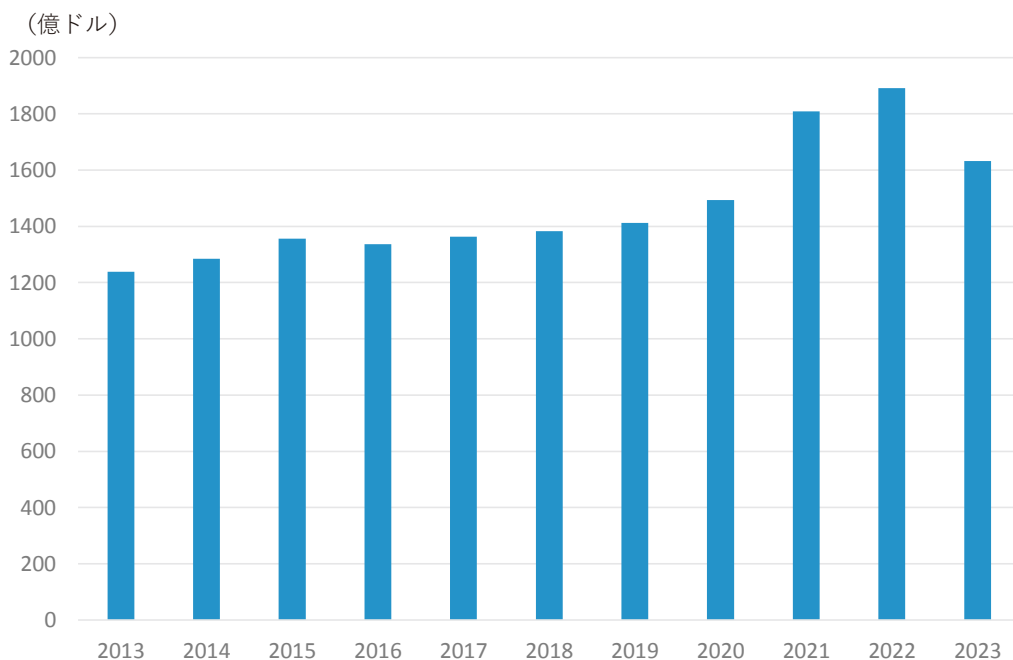
次に海外からの直接投資（FDI）について説明する。中国は改革開放から外国からの直接投資を積極的に受け入れているので、

図1 小売総額および伸び率



出所：中国国家统计局のデータに基づき作成。

図2 外国直接投資利用額(実行ベース、億ドル)



出所：中国商務部のデータに基づき作成。



外資企業がとても多い。2022年に対内(対中)直接投資額(実行ベース、銀行・証券除く)は1891.3億ドルで前年比8%増であったが、2023年に1633億ドルに減少した(図2)。

2021年と2022年、アメリカなどの先進国は、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響で混乱していたので、中国向けの外国直接投資は逆にかなり増え、中国は受入額で2020年には世界1位、2021年にはアメリカに次ぐ世界2位であった。2022年のFDI受入額は高めのベースだったので、2023年は減少したが、2020年に比べると、まだ伸びている。ただ、アメリカと中国の対立が激しくなってきた、中国への投資を控える企業も増えており、その影響で外国からの直接投資も減少している。

以上のように、2023年の貿易や海外直接投資の状況は楽観できない。他方、重視されている成長分野もある。それは新三種の神器である。過去の中国の輸出製品を見てみると、アパレル、家具、家電が主で、中国の対外貿易を支えていた。近年、アパレル・家具・家電は、ベトナムやカンボジアなどの東南アジア国に工場が移転している。最近、中国の輸出製品の中で増えているのは電気自動車(EV)、太陽電池、リチウムイオン電池である。この3つの製品が中国では新三種の神器と位置づけられている。

電気自動車の輸出伸び率を見ると、2019年と2020年は前年比200%以上伸び、2021年は同444%伸び、2023年は同69.9%伸びた。ちなみに電気自動車の輸出データは、電気自動車のみであり、ハイブリッドは含まれていない。リチウムイオン電池の輸出は2021年に前年比77.7%増加し、2022年同79.8%増加した。太陽電池に関しては、2023年の輸出データがないが、生産量は前年比54%増加した。

中国では、アパレル製品や家具などの製造企業は東南アジアなどの国に移転している。中国の労働力のコストが高くなっているの、米中関係が悪化する以前にも移転する動きはあった。国内では付加価値が低い製品の生産よりも、付加価値が高い製品への移行が重視されている。そのため、新三種の神器の輸出増加は理にかなっている。しかし、このペースで輸出が増えると、アメリカまたはヨーロッパとの貿易摩擦のリスクも高まると思われる。特に太陽電池は、2010年代前半、すでにアメリカとヨーロッパとの間で貿易摩擦が発生していたので、2016年以降の輸出量は2015年より減少していた。ただ最近再び伸びているので、今後も貿易摩擦が起きる可能性があると思われる。

最後に、なぜ中国の消費はなかなか回復しないのか、について言及する。新型コロナウイルス感染症のパンデミック以降、消費者信頼感指数は急速に低下している。消費者信頼感指数は0から200の間の値で、100は楽観・悲観の境目である。2019年は125前後であったので、将来に対してかなり楽観的であった。2022年4月以降は85～90で低迷が続いている。将来の雇用または収入に対し、信頼感指数が低下すると、消費者は消費を控える行動を取り、貯蓄に回す。結果として、中国の貯蓄額は増えている。そのため、お金がないわけではないが、やはり将来への不安を強く感じているので、不要不急な消費を控えている人が多い。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの時、日本では中小企業への資金の支援があったが、中国ではなかった。ロックダウンは

各都市で何回も行われていたので、倒産した企業もあり、失業者が増えた。失業者が増えると、消費者の信頼感指数はなかなか回復することができない。

## <討論・質疑応答>

**司会(中島所長)** 今までの話を踏まえて、各先生に1つずつ質問させていただきたい。まず新井先生、ロシア経済が堅調ということだが、ロシアの人々には好景気が大なり小なりウクライナ戦争に起因しているとの自覚はあるのだろうか。そのうえで、好景気はプーチン大統領とウクライナ戦争の支持につながっているのか。

**(新井洋史)** 「ウクライナ戦争だから堅調」という感覚はないと思う。逆に、ウクライナ戦争があるから悪くなっているのかと言うと、それもない。日常生活としては、ほとんど戦争の影響を感じていないのではないかと思う。経済が堅調であることがプーチン大統領支持につながっているのかという点については、感覚的な話になるが、積極的支持ではなく、現状維持を望むという形での消極的プーチン支持になっているのではないかと見ている。あえてここで「プーチンおろし」をして社会を混乱させるよりは、今のままでいいという空気だと感じている。

**司会(中島所長)** それは、ウクライナ戦争を支持しているということか。

**(新井洋史)** ウクライナ戦争についてはロシア国内にいろいろな考え方の人がいて、あまり短絡的ではない気がする。社会の安定を求める気持ちと、戦争をやるべきかやめるべきか、どういう決着になるべきなのかという問題は、各国民の中で必ずしも直結しないのではないかと思う。

**司会(中島所長)** 次にエンクバヤル先生に質問する。世界経済でデカップリングが進む中、モンゴルでもデカップリングは感じられているのか。もし感じられているとすれば、どのような分野で感じられているのか。

**(エンクバヤル教授)** モンゴルでは、デカップリング・デリスキングという言葉は使われていないが、その意味の期待が何十年間も継続している。政府の政策にも、モンゴル経済の多角化とか、経済を虹色にするとか、書かれている。先ほど話したように、鉱産物の輸出に頼っているし、対外貿易の市場が中国だけになっている。鉱産物だけではなく、様々な生産を増やしたい、そして様々な国に輸出したいという気持ちがある。

**司会(中島所長)** 中国の景気があまり良くない。そうするとその影響はモンゴル経済に影響しているのか。

**(エンクバヤル教授)** 中国の経済に非常に頼っていて、中国経済が悪くなるとモンゴルからの輸出価格が下がってくる可能性が非常に高い。そこから抜け出したい気持ちはあるが、まだまだ実現でき

ていない。

**司会(中島所長)**次に中島(朋)先生に伺う。

韓国は経済安全保障上の戦略物資である半導体で世界的な競争力と生産力を持っているが、それが米中対立の中で厳しい立場になるとの話があった。しかし、韓国の貿易では半導体が大きなウエイトを占めており、半導体から大きく離れることや中国との貿易リスクを大きく減少させることは日本以上に難しいのではないかと思われる。韓国としてはどのように対応しようとしていこうとしているのか。

**(中島(朋)教授)**プレゼンテーションの中でも多少触れたが、やはり撤退せざるを得ないところは撤退する、と割り切っていると思う。その上で、最先端品でないものについては、これまでと同じように中国との貿易も続けたいということは考えていると思う。ですから無傷で済むということはあるかないというのが将来像だと思う。

**司会(中島所長)**韓国は日本よりもさらに中国・ロシアに地理的にも近い。そこで、アメリカと中国の間に入って上手に対応するというスタンスは韓国にはあるのか。

**(中島(朋)教授)**韓国の方が、米国の半導体政策について調べている。半導体について自分たちの実情を米国に説明して、金の卵を産むガチョウを殺すような政策を取るべきではないということは言っている。だが、それが通用するかどうかということは分からないと思う。先ほども申し上げたが、事は経済安全保障を超えつつあると認識している。米国は少なくとも公式にそう言明しているので、そうであれば韓米の安全保障関係、同盟関係を切るのかということに最終的には行きつく。ある程度条件を米国に飲んでもらうということはあるけれども、基本的なところでこれは譲れないと米国が言ったことについては、同盟国としてついていくかどうか判断するしかないと思う。

**司会(中島所長)**次に三村先生に伺う。

ウクライナ戦争が続く場合と終わる場合で、北朝鮮の立場はどうかと考えられるのか。

**(三村光弘)**実は北朝鮮問題におけるウクライナ問題の影響というのは、それほど大きくないと思う。今日はあまりお話ししなかったが、ダークホースは中国である。アメリカの次期政権で、米中関係がどうなるか。アメリカが中国に対して非常に強硬な立場で臨んで、中国経済がロシア経済のように、アメリカあるいは西側からデカップリングされるということになれば、中国の立ち位置は、現在のロシアに近づいてくる。そうして、中国が国連安保理決議に伴う国際的制裁の履行をやめると、北朝鮮は2016年以前の非常に経済がいい時代に戻ることができる。今ロシアに流している汎用品と同じレベルで、グラフィックチップとかCPUとかコンピューターとか流してくれるのであれば、もう願ったり叶ったりで、中口と一緒にやればそれでいい。だから新冷戦と北朝鮮が言うのは、そうなってほしいという願望も込められている。ただ中国は、やはり最後の最後までアメリカとの商売を諦めたくないの、今はアメリカとことを交えない

ようにしている。アメリカの方から中国を閉め出すという話になると、これは北朝鮮にとっては大チャンス到来となる。G7あるいはNATOの国とは商売しないけれど、他は世界中みんなと商売し、投資も受け入れて対外開放も進めていくことになるかもしれない。ドバイなどからも投資が入ってくるというようなことになると、北朝鮮にとっては非常にラッキーだ。北朝鮮の言う新冷戦というのは、自分たちが見捨てられない、そういう生存空間が増えつつあるという意味だ。ロシアやウクライナがどうなるかより、本当のダークホースは中国で、中国がアメリカと対立してくれて、自分たちにも少し優しくしてくれるのを期待している。そんな感じではないかと思う。

**司会(中島所長)**北朝鮮や中国が、米中対立がさらに深刻になるとのシナリオみたいなものも考えている可能性はあるのか。

**(三村光弘)**スライドに2023年2月のモスクワでのプーチン・習近平会談の写真を1枚入れたが、現在の中国は、アメリカやヨーロッパ、日韓との商売を捨てたくないの、できる限り各国と協調しようとしている。しかし米国に制裁されたらBRICS、上海協力機構、G77の方に方針転換する準備しているのではないかと思う。

**司会(中島所長)**李先生に中国について伺う。

中国は米国との貿易摩擦が深刻化していることに対して、具体的にはどのような経済政策、対応を取ろうとしているのか。特に低調な外資の投資についてはどういう手を打とうとしているのか。

**(李春霞)**中国政府の対策については、今のところは対策がはっきり見えない。通常昨年秋に開催されるはずの中国共産党の重要会議である三中全会(第20期中央委員会第3回全体会議)は延期され、やっと今年の7月に開催するというニュースが出た。今回の会議では企業への支援策が出されるのではないかと、皆が期待をしている。最近の新聞・ニュースをみると、三中全会は7月の第3週前後の時に開催され、さらなる改革を進める、またはさらに外資企業への制限措置を減らすなどのことをニュースで報道しているが、会議が開催されるまでは具体的な政策はまだ分からない。

**司会(中島所長)**そうすると、7月の三中全会で、個別の政策と、あとは何か新しい改革みたいな話が出てくる可能性があるかと理解しているのか。

**(李春霞)**はい、私はそう思う。

中国の経済状況があまり良くないことを、政府も認識していると思われる。昨年は「ゼロコロナ政策」を解除すれば、すぐ回復すると期待されていたが、一般国民から見れば、長い間ロックダウンされ、失業者も出て、やはりお金がない。将来への心配があるので、お金があっても使わない。したがって、消費はなかなか回復していない。私が最も期待しているのは、中小企業への支援策である。今後中小企業への支援策が打ち出されたら、雇用が改善される。雇用が改善されると、消費者の信頼感指数が回復し、消費への支出も増えると思う。目下最も重要なのは中小企業への支援策だ



と思う。

**(質問)**新井先生と三村先生に質問する。

新井先生に聞きたいのは、先ほど討論のセクションで答えていたことについて。ロシアの経済は堅調ではあるが、国民の認識としては、「ウクライナ戦争の影響によって消費生活がいい」という因果関係は感じてないだろうと。それはどうしてなのか。例えばウクライナ戦争は、日本とか報道ベースで見ると大きく報じられている一方で、意外とロシア国内だと無関心な人が多くて、普通に生活している中で景気はいいという感じなのか。もう1点は、プーチン政権への支持について、混乱よりも安定の方がいいという消極的な支持ということだが、プーチン政権が倒れて混乱するというのは、具体的にどういったことなのか。

三村先生には、北朝鮮の情報はなかなか公開されないの、研究者の方は分かると思うが、一般人が北朝鮮のことを知りたいと思った時に、どういったサイトとか情報にアクセスすると、北朝鮮のことをより知られるのかということをお聞きしたい。

**(新井洋史)**ウクライナ戦争を報道しないわけでもない。ロシアにとつて有利な情報を中心になるが、国内では「特別軍事作戦」をやっていることは報道されている。普通の国民の多くにしてみれば、それはテレビで報じられるカメラの向こうのことである。特にモスクワとか大都市部では、身の回りで誰か直接戦争に関わったという人と触れ合う機会があまりない。ウクライナの戦線に派遣されている兵士は、どちらかという民族共和国の兵士が多いという話もあり、直接自分が戦争に関わるという機会があまりない。国民の意識がかなり戦争に近づいたのは、2022年の秋の部分的動員で30万人が動員された時で、かなりの国民が、もしかしたら自分も、あるいは家族もそこに行くかもしれないということで、かなり身近に感じた時期があった。その頃は先ほどお話しした信頼感指数も下がったりして、先行きに対する不安が見て取れたが、その時以外は、そもそも戦争を実感することがないという状態だと思う。

もう1つの質問の、プーチンがいなくなることによる混乱とは何かということについては、正直、私もよく分からない。漠然としたイメージとして言えば、90年代、ソ連が崩壊してロシアになった後10年間ぐらい社会が混乱していた。犯罪も多発していた。あの時は国が1つなくなって混乱してしまったわけだが、プーチンがいなくなるとまた同じようなことが起こるかもしれないというような漠然とした不安みたいなものがあるのかと思う。プーチンがどういう形でなくなるかについて、具体的に何かをイメージしているわけではないと思う。クーデターや内乱といった具体的なイメージはないが、漠然と、「世の中が変わってあんな混乱する時代になったら困る」、「ならない方がいい」ということかと思っている。

**(三村光弘)**北朝鮮のインターネットサイトに、KCNAという朝鮮中央通信がある。www.kcna.kpだ。日本語も出てくる。

もう一つ、NAENARAという宣伝用のホームページで、naenara.com.kpというのがあって、これも日本語版がある。ニュースを見るならそういうところが見られるが、基本的には、宣伝用のページであると意識して読む必要がある。どう分析するかというところは、な

かなか長いこと見ていないと難しいのかなと思う。あと英語で見るページであれば、外務省などもある。『労働新聞』も当日の分は見られるし、ニュースソースは結構ある。ただ、報道で言われていないことをどう見るかというのは結構難しい。朝鮮中央テレビも最近ストリーミングで見られるので、テレビを見て、ドラマとかを見て、その世相を色々分析している研究者もいる。ネット時代で、向こうのものを直接見て、そこに映っているいろんなものを見て、これまでのとの違いを感じて、それを分析するというような手法が少しずつできるようになってきているのかなと思う。

**(質問)**そういうKCNAやNAENARAとか、そういった報道ベースのものだけでなく、そういったネット環境を生かして映像作品とかといったものを通じて、北朝鮮をうかがい知るといふ。

**(三村光弘)**北朝鮮を研究している人も、最近は北朝鮮全部とか政治というのではなく、例えば社会学的な、あるいは人類学的なアプローチで、例えばフェミニズムの観点から北朝鮮のテレビドラマに出てくる家族像の変化とか、女性と男性の間の話し方とか、そういう声の周波数とかを研究する人も韓国にはいる。

**司会(中島所長)**オンライン参加者から質問が入っている。

中国経済について。対中警戒デカップリングなどにより中国は輸出がしにくくなったが、国際政治的な事情とは別に、中国は賃金が上がってコスト高となったので輸出しにくくなったとも言われている。ただし、最近においてはかなりの元安で、安全保障とは関係ない汎用品など輸出しやすい環境になったと思われるが、このメリットは生かされていないのか。失業も多いということで、賃金コストも抑えられているかと思うが。

**(李春霞)**ご指摘の通り、確かに中国の労働者のコスト高は中国とアメリカの対立が発生してからではなく、2010年代後半からすでに始まった。最近、人民元対ドルは確かに元安になっている。しかし、アパレル産業や雑貨産業などは、すでに東南アジアに移転されている。このような産業はいったん外に出ていくと簡単に戻ってこない。したがって、今は国内では失業者が多く、最近賃金もカットされている。製造業は雇用の受け皿であるので、外国に移転したら、賃金安になっても、なかなかこのメリットを活用することは難しいと思う。

**司会(中島所長)**もう1つ質問が入っている。

中国で貯蓄が増えているという話であったが、物価上昇率の傾向を見ていると中国はデフインフレないしはデフレ懸念がある。その割には貸出基準金利で3%台など、かなり金利が高い。もっと利下げして経済をテコ入れすれば良いと思うのだが、なぜそうしないのか。銀行セクターが脆弱だとか、キャピタルフライトを恐れているとか、何か事情があるのか。

**(李春霞)**申し訳ないが、私は今まで金融については研究したことがなく、正確に解答することは難しいと思う。ただ、今まで私が勉強した知識に基づいて考えられるのは、中国では現在不動産価格

が高く、消費者たちは将来の収入が不安定なので、不動産を買うことを控えている。そのために過剰貯蓄になっている。中国ではやはり国有企業を優遇する背景があり、国有企業であれば銀行から融資することが比較的容易であるが、民間企業、特に中小企業の場合は、銀行はなかなかお金を貸してくれない。国が中小企業への支援策を出さない限り、銀行は自分のリスクを考えて中小企業にお金を貸すことを控えているのではないかと思っている。金融の専門家ではないので、金利が高いという点についてはお答えすることが難しい。



発行人 中島厚志

編集・発行 公立大学法人新潟県立大学北東アジア研究所 企画広報委員会

University of Niigata Prefecture Economic and Social Research Institute for Notheast Asia (ERINA-UNP)

〒950-8680 新潟市東区海老ヶ瀬471番地

Ebigase 471, Higashi-ku, Niigata City 950-8680 JAPAN

Tel:025-368-8224(企画広報課) Fax:025-270-5173

E-mail:erina-unp@unii.ac.jp URL:<https://www.unii.ac.jp/erina-unp/>

発行日 2024年(令和6年)9月13日

禁無断転載



# ERINA-UNP (公立大学法人 新潟県立大学北東アジア研究所)

〒950-8680 新潟市東区海老ヶ瀬471番地  
TEL : 025-368-8224(企画広報課) FAX : 025-270-5173 E-mail : erina-unp@unii.ac.jp

<https://www.unii.ac.jp/erina-unp/>